

NIPPON KOEI

CORPORATE REPORT 2016

誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。

日本工営株式会社

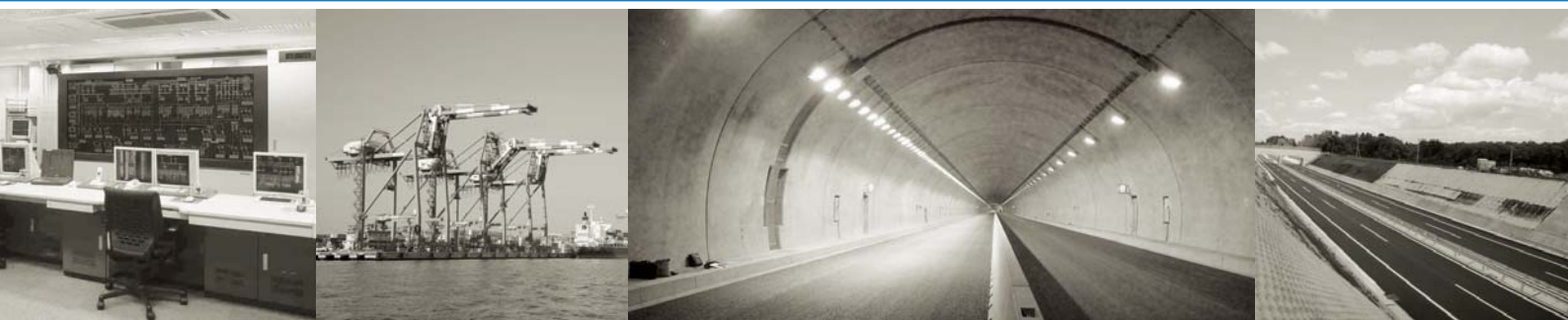




世界にまだ見ぬ豊かさを届けたい。 「誠意」があれば、必ずや実現できると信じて。

1946年の創業以来、私たち日本工営グループは、国内外で社会資本の整備に貢献してきました。創業者の久保田豊は「誠意をもってことにあたれば必ず途（みち）は拓ける」と説き、安全・安心な社会基盤づくりに技術と情熱を傾けてきました。信念をもって事業にあたり、社会に貢献するというDNAは、今も従業員一人ひとりに脈々と受け継がれています。

世界には、まだ見ぬ豊かさを求める人々であふれています。私たちは、これからもグループ一丸となり、誠意をもって世界各地で国づくり、社会づくりに貢献していきます。



CONTENTS

- 01 コンテンツ／経営理念
- 02 日本工営グループについて
- 08 数字で見る日本工営グループ
- 10 日本工営グループの過去・現在・未来

- 15 戦略セクション
- 16 グループビジョン
- 17 長期経営戦略
- 18 中期経営計画
- 19 Focus : NK-AIMの加速
- 21 財務ハイライト

- 22 事業セクション
- 23 コンサルタント国内事業
- 26 コンサルタント海外事業
- 29 電力エンジニアリング事業
- 32 都市空間事業



経営理念

誠意をもってことにあたり、
技術を軸に社会に貢献する。

グループビジョン

安全・安心な社会基盤と
豊かな生活空間づくりに
価値あるサービスを提供し
未来を拓く



33 基盤セクション


- 34 人財・技術
- 36 環境・社会
- 37 コーポレート・ガバナンス
- 39 役員一覧

40 財務セクション

- 貸借対照表
- 損益及び包括利益計算書
- 株主資本等変動計算書
- キャッシュ・フロー計算書

43 日本工営グループを取り巻く 市場動向

44 会社概要



50年先を見据えて、 最適解を導き出す。

日本工営グループは、156カ国で、人々がいきいきと暮らせる社会づくりに貢献しています。

それを支えてきたのが、創業以来の中核事業である建設コンサルタント事業です。社会資本の整備において、建設コンサルタントは、最上流の役割を受け持ち、プロジェクトの価値を決定づける責任を負っています。だからこそ、そのゴールは竣工ではなく、例えば50年先のそこで暮らす人々の暮らし。常に長期視点でプロジェクトをとらえ続けなければ、本当の豊かさには貢献できないと考えています。

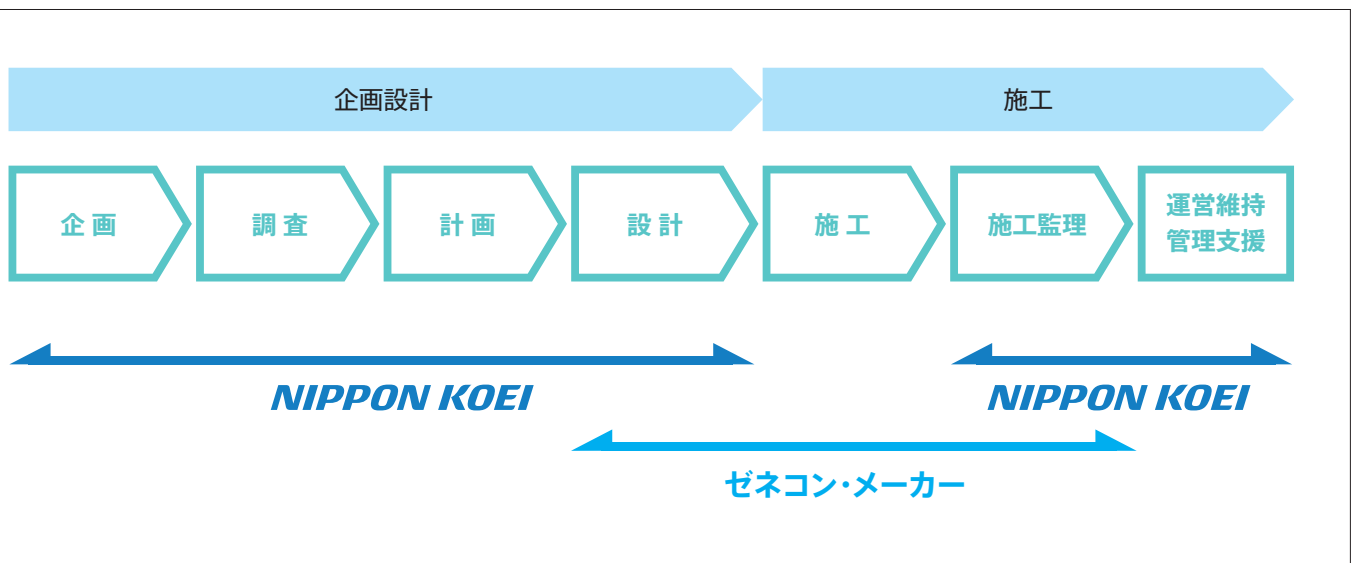
建設コンサルタントの役割

- 国土・地域・都市整備計画事業の立案
- 整備事業における構想・計画段階での検討業務
- 地盤・地質調査および環境評価業務
- 施工監理および維持管理業務

国や地域、都市などの整備計画事業は、大規模かつ長期間に及ぶものが多くあります。建設コンサルタントは顧客から要請を受け、構想・計画段階より参画。社会資本を整備する上で、真の課題は何かを探り、第三者視点で各工程での最適解を導き出します。

日本工営グループの業務範囲

日本工営グループは、建設コンサルタントとして、企画設計から施工後の運営支援まで社会資本の全体に関わり、社会基盤整備事業そのものを支えています。例えば、慢性的な交通渋滞の解消がテーマであれば、最適な手段は道路増設なのか、新たに鉄道をつくるべきなのか、根本的な面からインフラの経済合理性などを調査・検討することから始めます。企画・設計においては、その地域の発注者はもとより、生活者の意向も重視。地盤などの周辺調査を踏まえ、最適な工法を提案するとともに、予算や周辺環境などに配慮した設計を行います。さらに、事業の高度化・複雑化が進む中、アセットマネジメントや官民連携（PPP）での技術マネジメントなど、行政・民間企業・市民の3者連携のためのコンサルティングも提供。また海外では、工事段階での監理業務も行っています。





日本工営グループの事業の特徴

極めて公共性・公益性の高い事業

私たちの事業は、優れた技術や知見を結集してさまざまな問題を解決し、安全・安心な社会基盤づくりと快適な生活空間づくりを実現し未来を拓くこと。そこには、効率一辺倒の事業提案はありません。本当に役立つものは何かを考え尽くし、社会の持続的な発展を目指します。

幅広い貢献範囲

日本国内では、安全・安心な生活空間や美しく良好な環境を目指し、総合的な建設コンサルタント事業を展開。海外では、アジアを中心にアフリカ、中近東、中南米などで地域の発展に寄与するプロジェクトを多く手掛けています。さらに、電力エンジニアリング事業では、国内外で生活に欠かすことのできない電力の安定供給を支えています。

ゆるぎない信念が、 技術力の源。

創業者の久保田豊は、朝鮮半島で電力開発やダム建設の実績を挙げた後、終戦後に帰国。焦土と化した日本を目の当たりにし、日本復興の大きな使命感に駆られ創業を決意しました。

久保田同様、業界を牽引する現在の私たちには、社会資本整備に資するという責務と、それを実現する優れた技術、知見があります。また、お客さまとは正面から議論を交わし、短期的視座に陥ることなく事業を運営しながら、技術研鑽にも力を注ぎます。こうしたぶれない事業姿勢が、私たちが第一線で活躍し続ける理由です。

人財と技術を源泉とした事業

私たちの使命を実現するためには、やはり人財と技術の力が欠かせません。長年、人材育成と技術研鑽に多くの経営資源を投下し、力を注いできたことが、現在のNo.1*ポジションの確立につながっています。そして、1,400名を超える技術士をはじめ、切磋琢磨を続ける従業員一人ひとりが日本工営グループの発展を担っています。

※国内建設コンサルタント企業での売上規模第1位

実践知と時代の先を行く研究開発

私たちは、過去70年間で実施してきた数多くのプロジェクトを通じ、幅広い技術やノウハウを蓄積するとともに、総合力と緻密な構想力で最適解を導いてきました。加えて、1961年に開設した技術研究所(現・中央研究所)では、土木、環境、社会科学分野などの研究開発で業界を牽引し続けています。

本当の価値を見出す会社 として。

社会基盤整備は、時代や環境とともにニーズが大きく変化します。例えば、戦後復興期は、迅速さと効率性が強く求められました。しかし今日、地球規模での環境問題や地域による経済成長の特性などから、ニーズはより高度化・複雑化しています。今、世界に山積する、気候変動や人口増加に伴うエネルギー不足などの深刻な課題を解決することが私たちの本業であり、また事業そのものが社会貢献だととらえています。

私たちは、これまでに届けてきた価値の大きさを自負すると同時に、これからも本当の価値を考え続け、新たな価値を創造し続けます。

日本工営グループがつくる価値

最適なエネルギーの開発

開発途上国を含め、電力需要の逼迫に対して、安定したクリーンなエネルギー供給が求められています。日本工営グループでは、ダム事業をはじめ、発電所や送変電システム、再生可能エネルギーなどのコンサルティングと技術サービスを提供。最適なエネルギー開発を支援しています。

豊かな水の利活用

河川の洪水被害から生活を守り、豊かな水利用社会形成が重要です。日本工営グループでは、河川制御に関わる技術サービスをはじめ、上下水道施設や海外における水資源の利用や水害から人命・財産を守るためのソリューションなど、幅広い領域で技術サービスを提供しています。

安全・効率的な移動

モータリゼーションは現在、交通渋滞や環境汚染などの諸問題を抱えています。日本工営グループでは、交通インフラ網の整備をはじめ、維持管理の効率化、既存ストックの有効活用を目指した都市・交通体系の構築など、安全・安心な交通ネットワークづくりを提供しています。

安心・効率的な物流

効率的な物流は、国際競争力や地域の活性化を担う重要な要素です。日本工営グループは、空港や港湾の整備計画・設計、既存ストックの有効活用など、機能の高度化と管理の効率化に関わる幅広い技術サービスを提供しています。



農業の発展

開発途上国では、貧困や食糧不足の解消・軽減のために、農村開発などの農業振興が重要です。日本工営グループでは、計画やモデル事業の実施など、農業・農村関連の諸問題に関わる技術サービスを提供。国内でも機能保全計画や更新整備計画など、農業の維持・発展に貢献しています。

環境や生物多様性の保全

自然と調和・共生する社会の実現は、地球規模での喫緊の課題です。日本工営グループでは、大気環境や水環境、土壌環境、生物多様性の保全、さらには地球温暖化による気候変動への対応に向けた広範な技術サービスを提供しています。

災害に強い生活

国土保全や人々の安全・安心は重要な課題です。日本工営グループでは、災害に強いまちづくりをはじめ、大規模地震・火山噴火、集中豪雨などのさまざまな災害から社会を守る技術サービス、老朽化したストックの効率的な保全対策設計・維持管理計画などを提供しています。

新たな都市づくり

都市部は、人口急増に伴う慢性的な交通渋滞や環境汚染など、さまざまな都市問題を抱えるとともに、豊かな生活空間づくりへのニーズが高まっています。日本工営グループでは、商業施設、駅、学校、医療施設などさまざまな建築物の構造設計をはじめ、都市開発の企画設計などに取り組んでいます。

数字で見る日本工営グループ

第1位

国内建設コンサルタント企業における売上規模

創業以来、日本工営は活気ある地域づくりと競争力のある経済社会、美しく良好な環境、安全・安心な生活空間の実現を目指し、総合的な建設コンサルタント事業を展開。その規模は国内第1位です。

70年

年間受注案件数

日本工営は、安全・安心な生活を支える社会資本づくりに関わるコンサルタント事業と電力エンジニアリング事業、豊かで快適な環境をつくる都市空間事業を展開し、世界各地の国づくりに貢献しています。

4,500
件以上

創業年数

日本工営は、1946年6月に創業。戦後の混乱期に創業者の久保田豊が国土復興の志を実現するために、優れた能力を持つ技術者たちを集めて、前身となる新興電業株式会社を設立しました。

156
カ国

74
個

特許取得数

業界随一の規模を誇る中央研究所では、多様な数値解析と試験・実験を駆使して、土木技術の発展と新しい国づくりに寄与する新技術を開発。特許取得数も74個に達し、国内・海外の各種プロジェクトに役立てられています。

展開国数

長年にわたって156カ国で事業を展開。現在は、水資源・河川、エネルギー、都市・地域開発、運輸・交通、農業・農村開発、環境など、幅広い分野で開発途上国の発展を支える多数のプロジェクトを手掛けています。

海外ODA売上高

アジアを中心に、アフリカ、中近東、中南米などで、我が国のODA（政府開発援助）事業を積極的に展開。幅広い分野で開発途上国の発展に寄与し、国境を越えて社会貢献や人道支援も行っています。

※ 出典：『日経コンストラクション』
2016年5月9日号



技術士数

日本工営グループには建設部門をはじめ、総合技術監理部門、応用理学部門、上下水道部門などに優れた技術士を1,466名も擁し、世界各国でコンサルティングを実施。技術士数も業界トップを誇ります。



従業員数(連結)

日本工営グループは海外で35拠点を展開。従業員数は連結ベースで4,336名に達します。海外では地域密着型の体制を構築し、地域が持続的に発展するための雇用創出と技術移転などに取り組んでいます。



施工監理 海外灌漑面積 (累計)



設計・施工監理 鉄道延長距離 (累計)



施工監理 海外送電線延長距離 (累計)

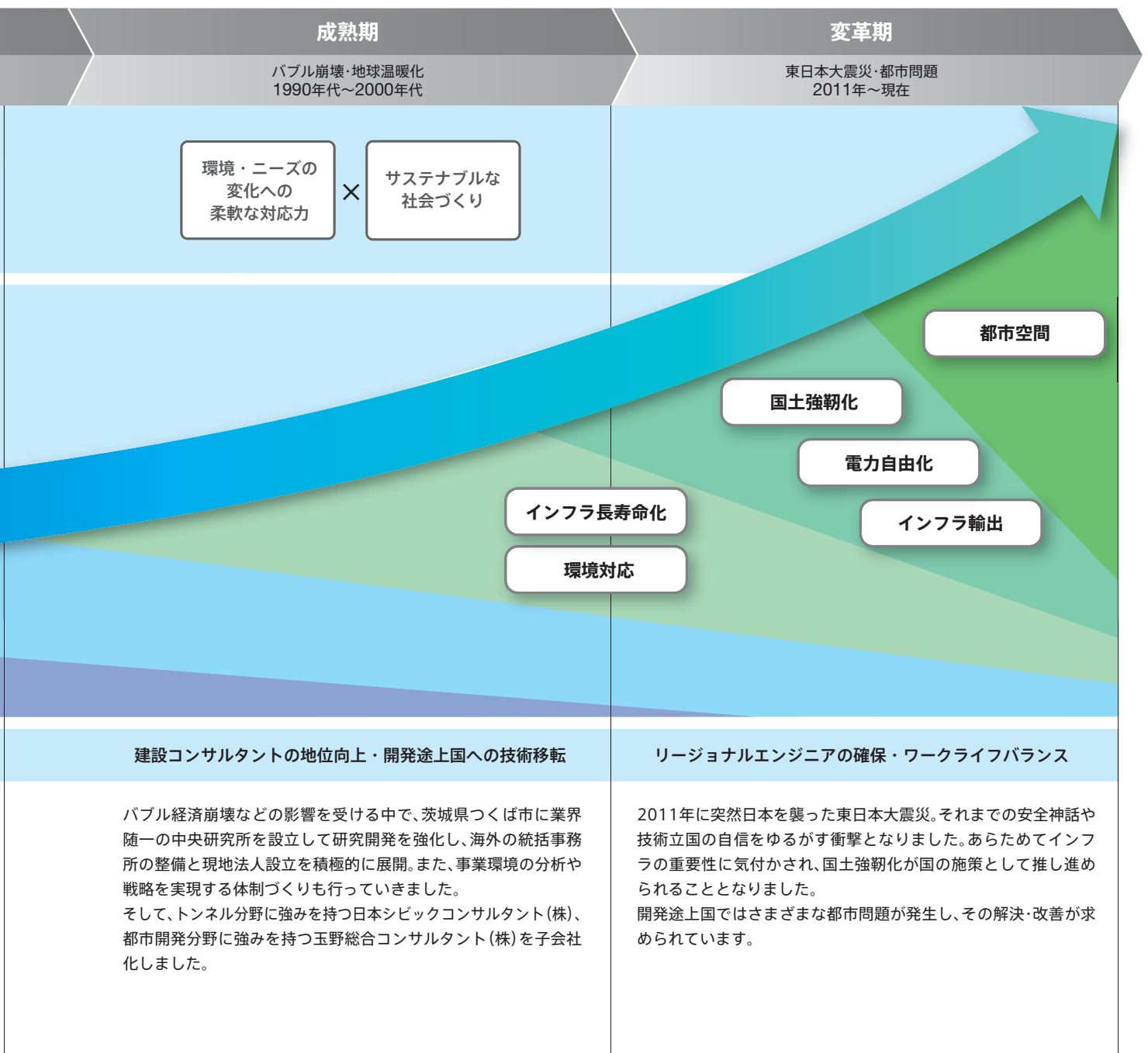
日本工営グループがこれまでに設計や施工監理を担ってきたプロジェクトは、大規模かつ、その数は膨大です。鉄道延長距離では「ニューヨーク～ロサンゼルス間」に相当する距離、海外での灌漑面積は「九州の面積」と同等、海外送電線延長距離は「地球1/4周」に匹敵する距離となっています。

常に時代を先取りし、 価値を紡いできました。

日本工営グループと社会の歩み

ステージ	創業期	成長期
時代	戦後復興 1946年～1960年代	高度経済成長・人口増加 1970年代～1980年代
日本工営グループ × 社会	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">事業基盤の構築 各国との リレーション</div> <div style="font-size: 2em;">×</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">安定した電力供給 生活基盤の整備</div> </div>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">幅広い分野を カバーする 総合力・開発力</div> <div style="font-size: 2em;">×</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">産業成長の 基盤づくり</div> </div>
歩み	生活基盤の復興	社会資本の新設
人財	戦後引き揚げ技術者たちへの就労機会提供	技術者の質の向上・幅広い分野の技術者育成
事業展開	<p>1946年6月、戦後の混乱期中、国土復興という志を実現するべく、創業しました。創業者の久保田豊は、国内の荒廃した国土基盤や電力事業の復興に尽力しつつも、海外の戦時被災国の復興をも視野に入れて事業展開する構想を抱き、1954年、海外進出第1号となるビルマ（現・ミャンマー）での発電計画の受注に成功。さらに国内では、1961年に技術研究所（中央研究所の前身）を開設し、最先端の技術開発に乗り出しました。</p>	<p>海外を含めた拠点網の拡大、グループ機能の強化、道路、橋梁、空港、港湾といった交通・運輸分野の強化に加えて、都市開発分野などの民間案件の開拓も進め、事業分野の裾野を積極的に広げていきました。オイルショックなどによる大きな事業環境の変化も乗り越え、建設コンサルタントとしての確固たる地位を確立。1985年には、創業者である久保田豊が勲一等旭日大綬章を受章し、国内外における長年の功績がここに認められました。</p>

70年にわたる長い歴史と豊富な実績は、日本工営グループの確かな原動力となっています。156ヵ国において携わった社会資本づくりに関わる事業は、先見性や自由で柔軟な構想力を養いました。1954年に海外進出第1号となるビルマ（現・ミャンマー）の発電計画を受注して以来、日本はもとより、広く海外でも厚い信頼を獲得しています。日本の建設コンサルタントNo.1への道のりは、厳しくもやりがいのある熱い挑戦の連続でした。



Present

今日も、世界各地で国づくり・社会づくりに挑戦しています。

コンサルタント国内事業

主な事業

水資源・河川、ダム・発電、都市・地域開発、
交通運輸、防災、環境、マネジメントなど

47都道府県すべてに事業拠点を置き、河川や道路などの社会資本の整備・維持、豊かで安全・安心な暮らしを実現する地域整備などに携わっています。売上の大部分は国や地方自治体からの受注が占めています。



コンサルタント海外事業

主な事業

水資源・河川、エネルギー、都市・地域開発、
運輸・交通、農業・農村開発、環境など

ODA案件が売上の大部分を占めており、ODA案件の売上高は日本国内の建設コンサルタント企業の中でNo.1です。アジアを中心にアフリカ、中近東、中南米などで幅広い事業を実施し、多くの開発途上国の発展を支えています。



日本工営グループは、世界中の人々の生活を支える社会基盤整備に向け、水、エネルギー、交通、防災、環境など、さまざまなフィールドで、国内外のコンサルタント事業や電力エンジニアリング事業などを展開しています。

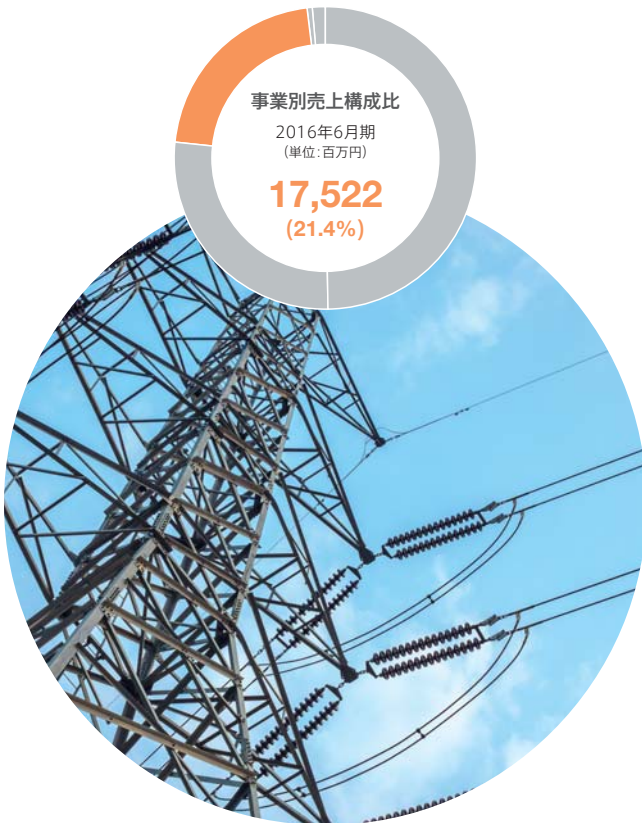
一つひとつのプロジェクトは課題も目指すべきゴールも異なりますが、課題解決を追い求める中で、世界をリードする構想力、総合力、技術力、そして、最大の資産である人財力を誇るに至っています。こうした優位性のもと、日本工営グループは現在、世界各地で国づくり、社会づくりに邁進しています。

電力エンジニアリング事業

主な事業

機器・装置製造、電気設備等工事、機電コンサルティング、エネルギーソリューション、地盤計測業務、土木計測機器販売、安全用具製品の製造・販売など

国内外で、電源開発や電力需要を支える事業を展開しています。変電設備の新設・改修、電力システムの監視制御を効率的に行う集中監視制御システムや水力発電所におけるダム管理システムの構築、そして機器の製造などを手掛け、近年では、再生可能エネルギーの活用にも積極的に取り組んでいます。



都市空間事業[※]

主な事業

建築、ビル設計、景観・都市設計など

商業施設、駅、学校、医療施設などさまざまな建築物の構造設計を行っています。アジア新興国を中心とした都市開発需要に対して、インフラ整備時の沿線・都市開発、空港ビルや駅舎の設計などを実施し、豊かな生活空間づくりを実現しています。

※2017年6月期より新設した事業のため、2016年6月期の売上高は表示していません。



Future

社長が語る未来

これから、世界の人々の生活は、これまで以上のスピードで変わっていきます。そういった中でも、時代をリードし、社会の発展に寄与し続けていくため、日本工営グループは、新たに都市空間事業を加え、革新を続けていきます。ぜひ、私たちの未来にご期待ください。

創業から70年を迎えた日本工営グループは、156ヵ国で社会基盤整備を支えてきました。2015年2月に策定したグループビジョン「安全・安心な社会基盤と豊かな生活空間づくりに価値あるサービスを提供し未来を拓く」に掲げております通り、今後は従来の社会基盤に加えて、生活空間、つまりは都市・建築といった新たな分野への参入と事業拡大を1つの重点戦略としております。

さまざまな議論・検討を重ね、2016年4月には英国建築設計会社の最大手であるBDP Holdings Limitedが当社グループ入りし、コンサルタント国内事業・コンサルタント海外事業・電力エンジニアリング事業に次ぐ、当社にとって4本目の事業の柱となる都市空間事業を新たに開始させることができました。

アジア各国において、交通渋滞や環境汚染など人口集中による都市問題が発生する中で、コンサルタントへのニーズは高度化・複雑化しています。変化の激しい社会の中でも、私たちは50年、100年先の未来を見据え、経験や技術力、構想力を活かし、時代を一步リードする提案をしていかなければなりません。そうした意

味で、これまでの土木領域にとどまらず、建築領域まで含めた総合的なソリューションの提供が可能となったことは、グローバルに事業を拡大していく上でも、画期的な節目とすることができたと自負しています。

「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」という経営理念のもと、当社グループはこれからも「総合力」「技術力」「人財」を磨き続け、社会の発展とともに成長を続けてまいります。

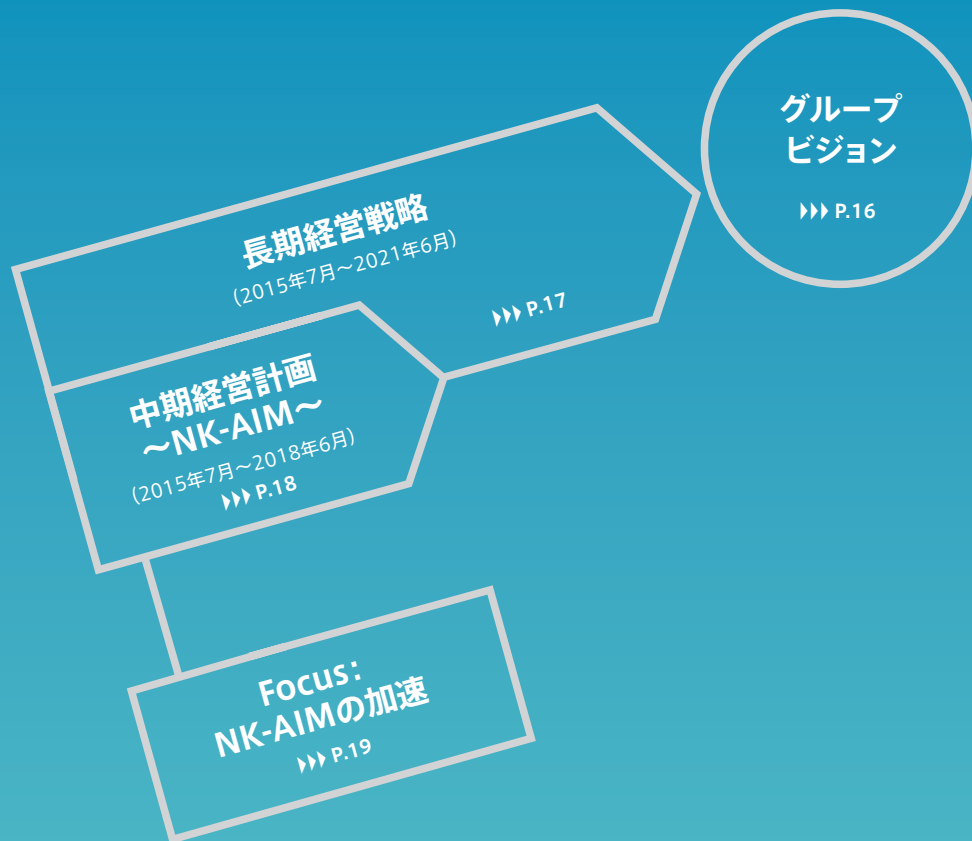


2016年10月
代表取締役社長

有元 龍一

戦略セクション

日本工営グループは、
将来の目指す姿として「グループビジョン」を掲げるとともに、
その実現に向けた長期経営戦略(2015年7月～2021年6月)
および中期経営計画(2015年7月～2018年6月)を策定し、
積極的な事業活動を推進しています。



グループビジョン

経営理念である「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」に込められた当社グループの価値と果たすべき使命を継承した上で、将来の目指す姿をグループビジョンとして掲げています。

安全・安心な社会基盤 と 豊かな生活空間づくりに 価値あるサービスを提供し未来を拓く

安全・安心な社会基盤

創業からの伝統を受け継ぎ、
蓄積してきたノウハウと最新技術を組み合わせ、
時代の要請に応じた安全・安心な
社会資本整備を通じて
社会に貢献していきます。

豊かな生活空間づくり

都市化する
世界のニーズに応えるため、
都市計画や建築といった新たな分野を兼ね備えた
企業となり、豊かな生活空間づくりを通じて
社会に貢献していきます。

私たち、日本工営グループは、
世界中の人がいきいきと暮らすことができる未来に向けて、
惜しみない努力とチャレンジを続けてまいります。

基本方針

グローバルなコンサルティング & エンジニアリングファームへと進化を続ける

長期経営戦略(2015年7月～2021年6月)では、コンサルティングとエンジニアリングの融合を進め、グローバル企業へと進化することを基本方針としています。

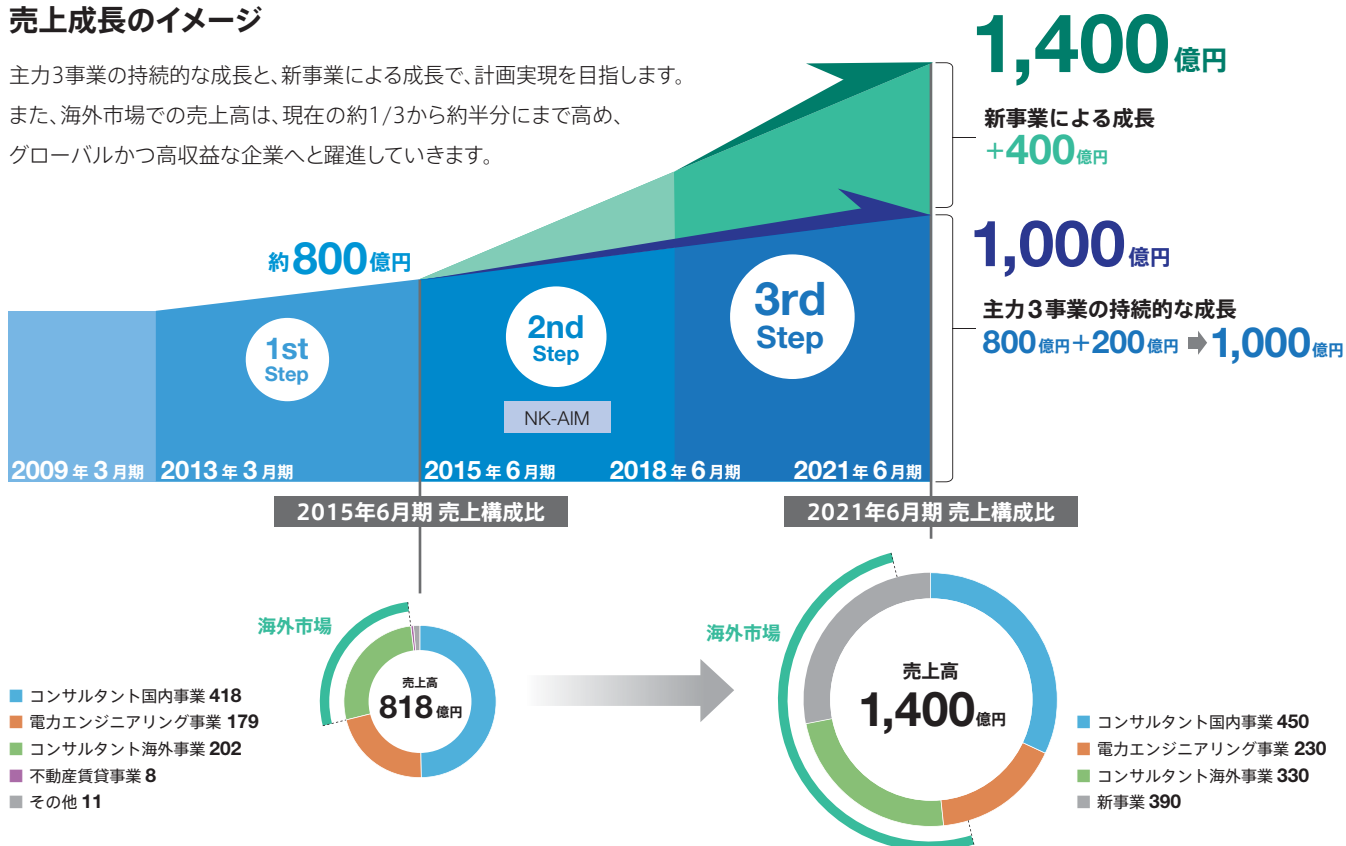


2021年6月期 数値目標

連結売上高	営業利益	営業利益率	ROE
1,400億円	140億円	10%	10%

売上成長のイメージ

主力3事業の持続的な成長と、新事業による成長で、計画実現を目指します。
また、海外市場での売上高は、現在の約1/3から約半分まで高め、グローバルかつ高収益な企業へと躍進していきます。



中期経営計画 (2015年7月～2018年6月)

2015年7月から2018年6月までの3カ年を、将来への飛躍のための重要な期間と位置づけ、中期経営計画(NK-AIM)を策定しました。

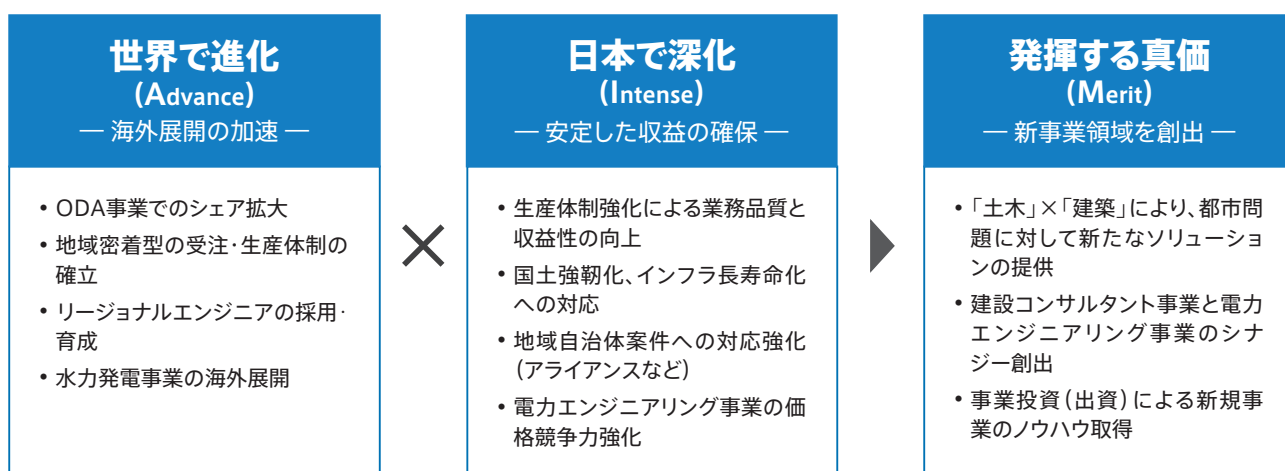
基本方針

主力3事業の
持続的成長

新事業の
創出と拡大

自律と連携

重点課題



2018年6月期 数値目標(修正後)

連結売上高	営業利益	営業利益率	ROE
1,150億円	74億円	6.4%	7.5%

■ 連結売上高(億円)
■ 営業利益(億円)
● 営業利益率(%)



都市空間事業への本格参入

日本工営グループは、「安全・安心な社会基盤と豊かな生活空間づくりに価値あるサービスを提供し未来を拓く」をグループビジョンに掲げ、さらなる業容拡大に向けて、都市空間事業の展開を図ってきました。そして、さまざまな都市問題に対し、より総合的・複合的なソリューションを提供していくことを目的に、2016年4月、英国建築設計会社BDP Holdings Limitedおよびその子会社(BDP社)を新たにグループに迎え入れました。

これにより日本工営グループは、建設コンサルタントおよび電力エンジニアリングの分野に加え、都市空間事業を備えた、グローバルなコンサルティング&エンジニアリング企業としての第一歩を歩み始めました。

理念を共有する成長パートナーとなるBDP社

BDP社の創業者であるSir George Grenfell-Bainesは、54歳でBDP社の前身となるBuilding Design Partnershipを設立し、「建築」だけではなく、「構造」「設備」などのさまざまな分野を統合したマルチなビジネスモデルを志向していました。これは、当社創業者の久保田豊が56歳で会社を設立し、単なる技術者にとどまらず、経済発展を見据えた事業を計画・実施してきたことと非常に共鳴するものがあります。当社とよく似たDNAを持ち、それが現在も脈々と受け継がれているBDP社は、今後ビジョンを実現する上で、大切なパートナーになると確信しています。

BDP社概要／代表的物件

名称：BDP Holdings Limited

所在地：Manchester, UK

資本金：5.0百万ポンド

設立年：1961年4月

従業員数：約850名（連結）

売上高：84.4百万ポンド
(2015年12月期)

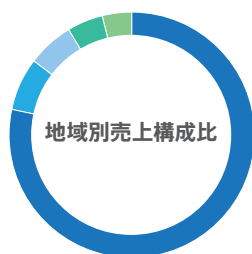


リバプール子ども病院 (英国)



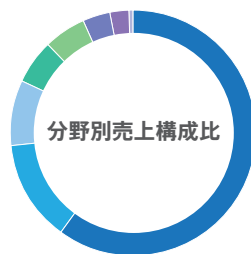
ミラノ国際博覧会 英国館 (イタリア)

BDP社の地域別売上構成比と分野別売上構成比



■ 英国
■ アイルランド
■ 中東
■ 中国
■ その他

売上の約8割が英国。今回の日本工営グループへの参画を契機としてアジアで展開することにより、グローバルな建築設計会社への飛躍を目指します。



■ 建築
■ ビル設備
■ 景観・都市設計
■ インテリアデザイン・グラフィック
■ 構造設計
■ プロジェクトマネジメント
■ 音響・照明
■ その他

売上の約6割が建築分野。手掛ける分野は、建築分野にとどまらず、インテリアデザインや音響・照明など多岐にわたります。

BDP社とのシナジー

日本工営グループとBDP社は、互いに異なる技術分野・展開地域・主要顧客を持っており、双方が補い合うことにより、多くのシナジーが生み出されます。

NIPPON KOEI		BDP.	
技術	土木	×	建築・都市開発
地域	日本・アジア・中南米・新興国	×	英国・欧州
主要顧客	日本政府・開発途上国政府 (ODA)	×	民間・英国公共

■ アジア地域での都市開発案件の獲得

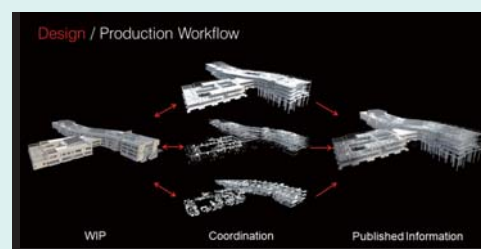
BDP社は民間建築プロジェクトにおいて優れた実績を有しており、その経験や知見を活用することで、特に今後大きな成長が期待できるアジア市場において、沿線・都市開発、空港ビルや駅舎の設計、工業団地開

発などの「面・空間」事業への進出・強化が可能となります。日本工営・BDP社それぞれにリエゾンチームを設け、インフラ開発に続く大規模都市開発や建築物設計などの受注を目指します。

■ BIM技術の獲得

BDP社はBIM(Building Information Modeling)分野で、英国のみならず全欧でも最先端を走っており、同社エンジニアスタッフの約7割がBIMソフトを操作できるスキルを備えています。日本でも、今後設計の可視化、意匠・構造・設備の干渉チェックの迅速化などの観点からBIM利用義務化の流れは必須と考えられ、BDP社が持つ人財を含めたBIM技術を共有することで、技術的競争力を獲得します。今後は、BDP社の技

術者によるBIM講習会の開催や当社グループ従業員のBDP社への派遣など、早期の技術共有に取り組みます。



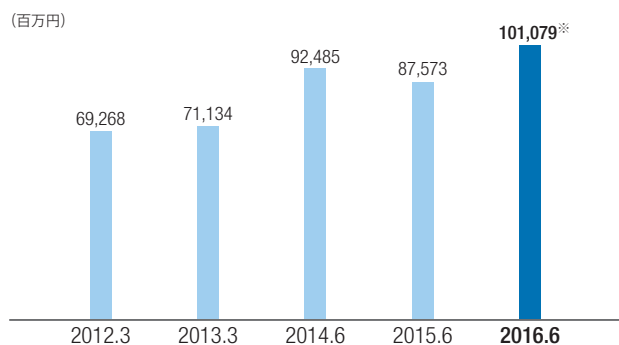
今後の展望

英国を代表する建築設計会社であるBDP社の日本工営グループへの参画は、日本工営・BDP社双方において、大きな意義のあるものです。日本工営が70年間蓄積してきた社会基盤整備技術とBDP社が55年間追求してきた建築・都市開発技術のコラボレーションに

よって、社会資本の価値向上による豊かな生活空間づくりに向けて、さらなるチャレンジを続け、世界中の人々に価値あるサービスを提供していきます。

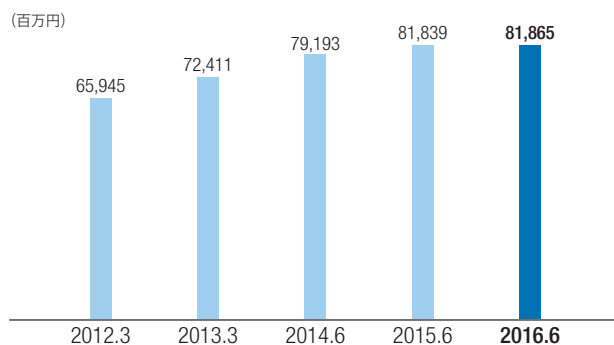
財務ハイライト

受注高(連結)

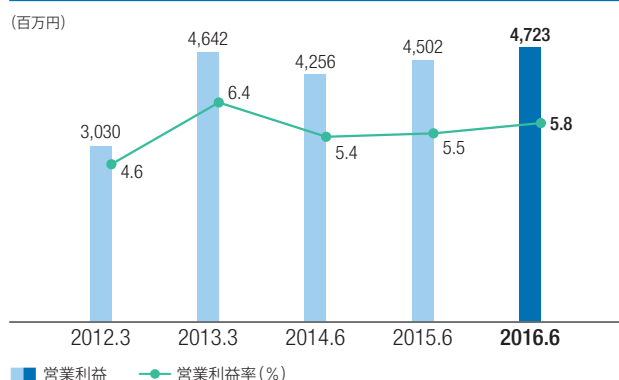


※2016年6月期の受注実績には、BDP社の2016年4月時点の受注残高(16,251百万円)を含んでいます。

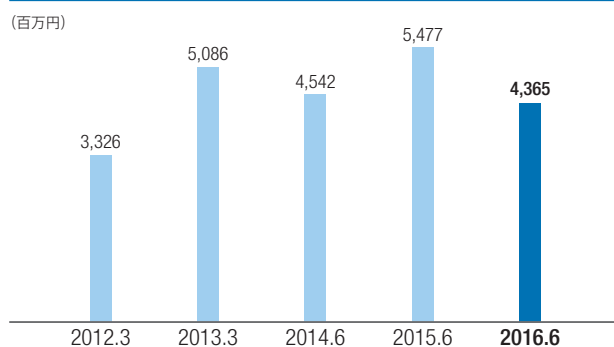
売上高(連結)



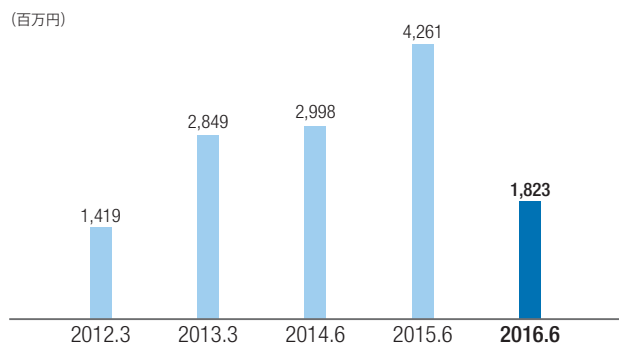
営業利益/営業利益率



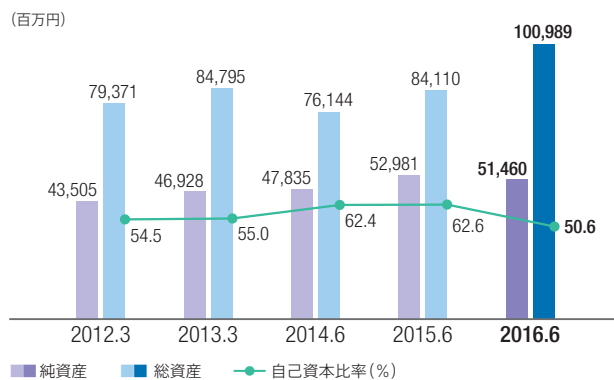
経常利益



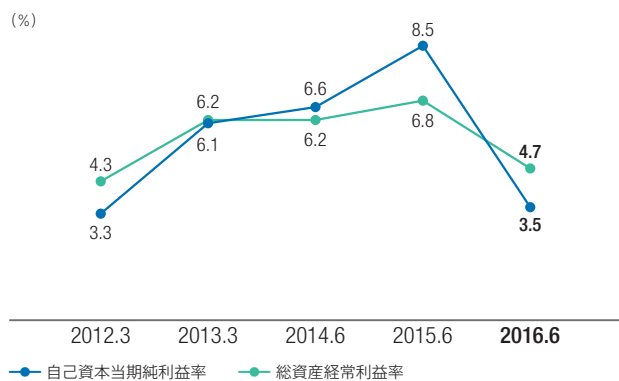
親会社株主に帰属する当期純利益



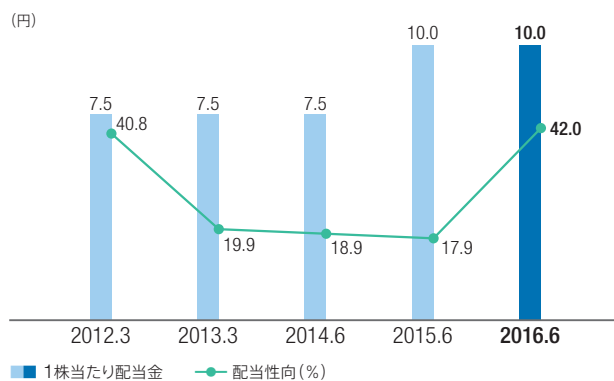
純資産/総資産/自己資本比率



自己資本当期純利益率/総資産経常利益率



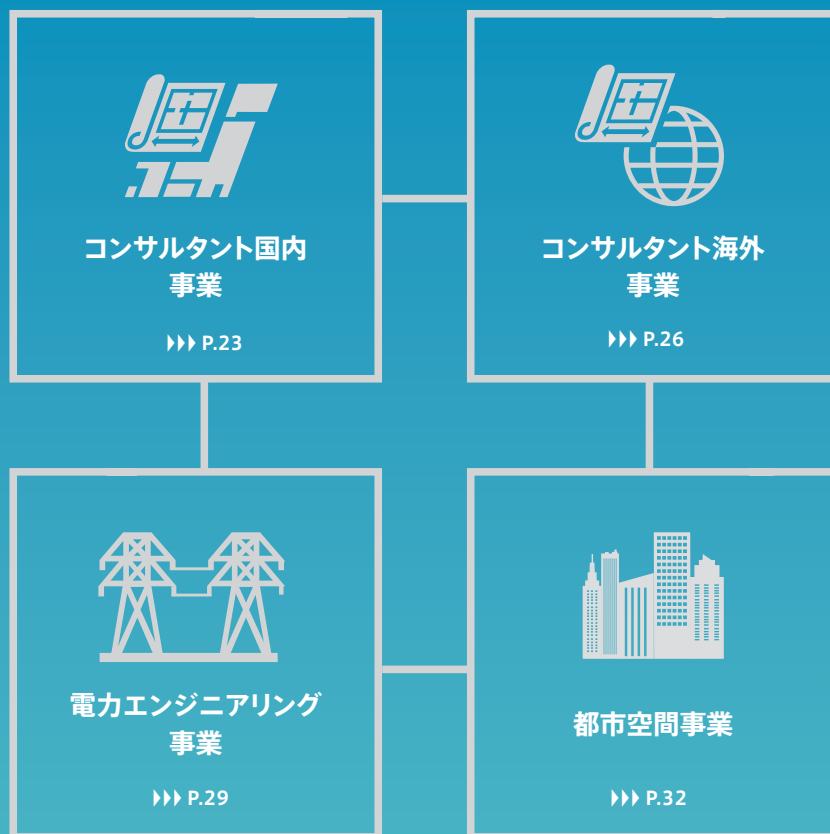
1株当たり配当金/配当性向

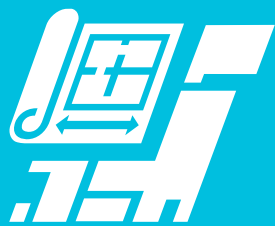


(注)2013年6月期は変則決算(3ヵ月)であるため、グラフからは省略しています。

事業セクション

日本工営グループは、世界屈指の技術力を基盤に、安全・安心な生活を支える社会資本づくりに関わるコンサルタント事業と電力エンジニアリング事業、そして新たな事業領域として展開を始めた都市空間事業を通じて、世界各地で豊かな社会づくりを実現しています。





コンサルタント国内事業

安全・安心な生活空間の構築や活力ある地域づくり、美しく良好な環境などを目指し、社会基盤の整備や維持管理に関わる総合的な建設コンサルタント事業を行っています。

多様な経験と研究開発に基づく信頼性の高い技術で、河川や道路などの社会資本の整備・維持、豊かで安全な暮らしを実現する地域整備など、国民の生活の基盤を支える多くのプロジェクトに携わっています。



コンサルタント国内の事業領域

■ 水資源・河川

洪水の防御、水利用の効率化や水環境の改善、そして生活に欠かせない上下水道施設に関する技術サービスを提供しています。

■ 都市・地域開発

地域開発調査、都市・地方計画に関わる政策の立案支援や、地盤・地質に関わる調査・解析・設計・施工監理などを実施しています。

■ 防災

国土保全や人々の安全・安心を実現するため、大規模地震・火山噴火、集中豪雨などさまざまな災害から社会を守る技術サービスを提供しています。

■ マネジメント

アセットマネジメントや官民連携(PPP)での技術マネジメントなど、行政・民間企業・市民が協力、連携する際のコンサルティングを行います。

■ ダム・発電

新規ダムの建設に対する技術提供、既設ダムの再開発、長寿命化に対する技術提供など、ダム事業に関わるすべての分野に対応し、豊富な実績を有しています。

■ 交通運輸

道路、橋、空港など生活を支えるインフラの計画・調査・設計や、長寿命化、維持管理の効率化などの幅広いサービスを提供しています。

■ 環境

“自然と調和・共生する社会”に向けて、大気環境、水環境、土壌環境や生物多様性を保全し、開発と環境の調和を図る事業に取り組んでいます。

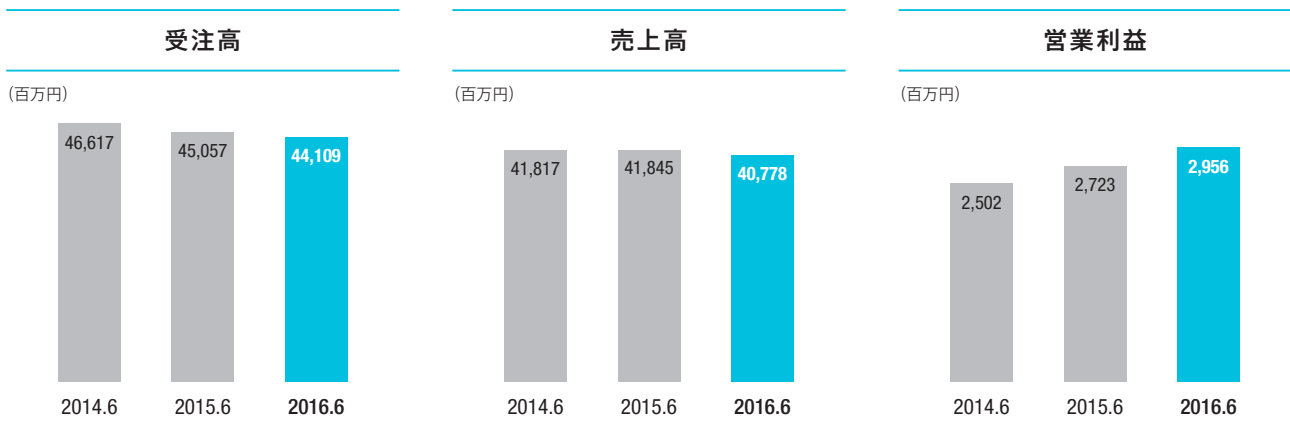
2016年6月期 概況

受注高：4～6月の前倒し発注の対応強化が奏功し、前期並みとなりました。

売上高：震災関連案件の減少で前期を下回るも、重点領域の事業は好調で想定通りの結果となりました。

営業利益：生産性向上およびコスト削減により原価率が低減されたことで、前期を上回りました。

(営業利益率 前期:6.5%→当期:7.3%)



安全・安心な暮らしづくりに向けて

日本は、世界でも有数の自然災害の多い国であり、地震・津波・火山噴火・水害・地盤沈下などさまざまな災害リスクにさらされています。また、国内には建設から50年以上経過するインフラが数多く存在しています。

自然災害への備えや、インフラの長寿命化は、実際に国が「国土強靱化」を掲げていることから、国

民の安全・安心な暮らしづくりを実現するには非常に重要な取り組みであるといえます。

47都道府県すべてに拠点をもち、地盤・河川・環境・ITなどさまざまな分野のプロフェッショナルが揃う当社グループは、その総合力を活かした防災・減災、インフラ長寿命化の取り組みを通して、人々が安心して暮らせる社会の実現を目指します。

具体的な取り組み

自然災害への意識が高まる中で、当社が重点戦略分野としているのが「防災・減災」です。突発的に発生する自然災害において、その被害をゼロにするというのは難しいため、いかに被害を防ぎ、減らすかということが重要となります。

当社グループは、砂防ダムの設置や斜面对策工事などのハード面の対策だけでなく、センサーなどを活用したアラートシステムで住民に注意喚起を促すなど、ソフト面の対策も行っています。

また、これまでのように「壊れたら直す」とい

う「対処療法」的な処置では、限りある予算や人員を有効に使うことが難しくなりつつあります。当社グループは2015年から、土砂災害を管轄する国の砂防事務所や地方自治体に対し、防災施設の現状や過去の蓄積データから、どのタイミングにどのような処置を施せば、最小限の予算で防災設備の性能を維持し続けることができるかを提言する活動を開始し、適切な点検手法や健全度評価手法の検討、新たな工法の開発を含めた防災施設の長寿命化と維持管理手法の確立に取り組み始めました。





コンサルタント海外事業



アジアを中心にアフリカ、中近東、中南米などで、水資源・河川、エネルギー、都市・地域開発、運輸・交通、農業・農村開発、環境など幅広い分野の途上国発展を支えるプロジェクトを数多く手掛けています。

近年は、地球温暖化問題の解決に向けた環境対策、経済成長の著しい新興諸国等の発展を支える広域交通インフラの整備、また紛争や地震・津波などによって被災した地域の復興支援など、国境を越える社会貢献、人道支援の最前線でも活躍しています。



コンサルタント海外の事業領域

■ 水資源・河川

国土全域を対象とした水資源開発、河川流域の洪水防御、水利権の制度導入など、各国の水資源・河川分野の問題解決に向けたコンサルティングを実施しています。

■ 都市・地域開発

人口の急増による交通混雑や環境汚染など、さまざまな都市問題を抱える開発途上国の都市部で、都市問題全体を俯瞰した総合的なコンサルティングを実施しています。

■ 農業・農村開発

数多くの開発途上国が抱えている貧困、食糧事情などの農業・農村に関わる諸課題を解決する総合的なコンサルティングサービスを提供しています。

■ その他

気候変動対策、情報・コミュニケーション技術、自然災害の復興支援、PPP事業スキーム提案など、幅広い技術サービスを提供しています。

■ エネルギー

国の発展段階に応じた最適なエネルギー開発計画、発電所や送変電システムなどの施設・設備などの整備に関わるコンサルティングサービスを提供しています。

■ 運輸・交通

深刻化する交通事故や渋滞、環境汚染などの課題解決のため、経済活動を支えるインフラ網の整備、経年劣化や災害により破損した交通施設の修繕などを行っています。

■ 環境

生物多様性の減少、森林の破壊、大気や土壌の汚染などの自然問題から都市環境問題まで、幅広い技術分野から専門家たちが集まりチームを組み、コンサルティングを実施しています。

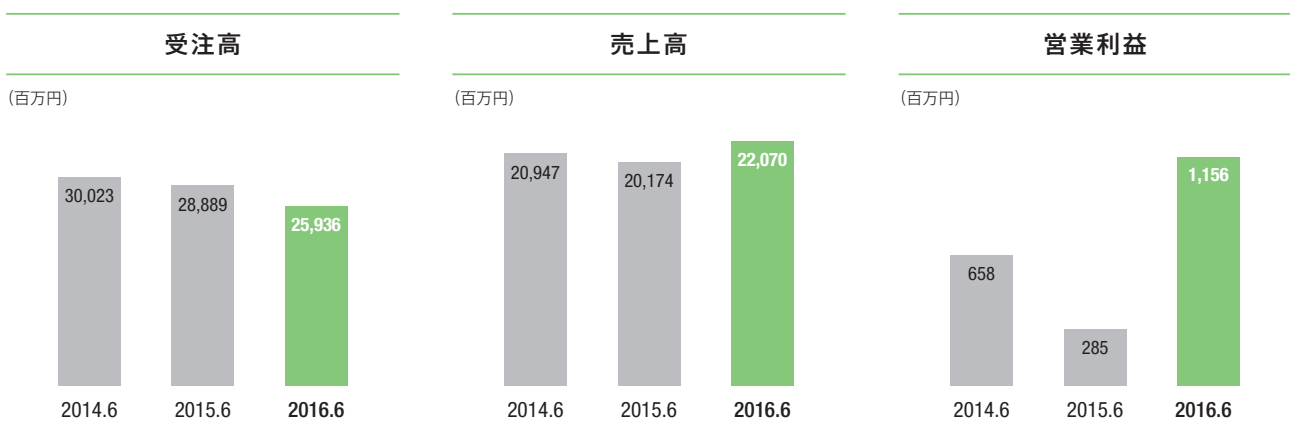
2016年6月期 概況

受注高：大型案件の成約遅延の影響で、前期を若干下回りました。

売上高：現地法人の好調により前期を上回る結果となりました。

営業利益：施工監理ステージ案件の増加などにより大幅に改善し、前期を上回りました。

(営業利益率 前期: 1.4%→当期: 5.2%)



日本工営グループのインフラ輸出

近年、「インフラ輸出」は日本の重要な成長戦略の1つとして掲げられており、その牽引役となる建設コンサルタントの役割があらためて注目されています。

日本工営の創業者である久保田豊は、戦前からすでに「インフラ輸出」の先駆けとなる活動を行っており、1945年の終戦後も、国内の復興に尽力しつつ、「水力発電所」「道路」「鉄道」「橋梁」など、さまざま

な日本の技術を海外に提供してきました。

当社グループは現在も、世界各国で日本の技術の粋を結集したプロジェクトを推進しており、近年では特にMRT (Mass Rapid Transit: 大量高速輸送鉄道) に代表される都市公共交通網整備を中心としたインフラ輸出で、人々の安全・安心な生活基盤づくりに取り組んでいます。

具体的な取組み

人口の増加や経済成長により、交通渋滞、交通安全の低下、大気汚染などの問題が生じているホーチミン市。2008年に日本工営が共同企業体(JV)のリーダーとして受注したホーチミン市都市鉄道1号線は、ベトナム最大の都市ホーチミン市の中心部と郊外を結ぶ、全長19.7kmのMRT (大量高速輸送鉄道) 路線です。

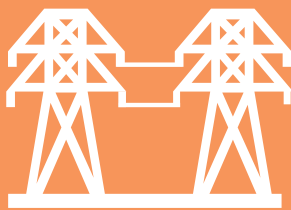
この鉄道1号線は、都市化により年々悪化する交通渋滞と大気汚染を緩和させる切り札として期待されており、また歴史的建造物を地盤

沈下から守るため、日本が得意とするシールド工法によるトンネル開削や、乗り心地の良さに優れた鉄道車両、正確な運行に欠かせない鉄道運行システムなど、日本が世界に誇るさまざまな技術が投入されています。

ホーチミン市の人口は約800万人でさらにその周辺も含めると2,000万人にのぼります。鉄道1号線は、経済成長が著しいベトナム国民のライフスタイルを変える新たな一歩として、その役割が期待されています。



ベトナム国ホーチミン市
都市鉄道建設プロジェクト(ベンティン〜スオイティエン間<1号線>)
実施期間: 2008~2020年



電力エンジニアリング事業

国内のみならず新興国の電源開発や電力需要を支えるための事業を推進しています。変電所や開閉所の新設や改修、発電所および架空・地中送電線設備の新設や改修、電力システムの監視制御を効率的に行う集中監視制御システムの構築や水力発電所におけるダム管理システムの構築、そして機器の製造などを手掛けています。電力事業者であるお客さまからのさまざまなニーズに応えるため、最適な解決策を提示するのが当社グループの仕事です。



電力エンジニアリングの事業領域

■ 機器・装置製造

水力発電の各種水車の製作や、変電制御機器の製造、変電所集中監視システム・ダム管理システムの構築などを行っています。

■ 機電コンサルティング

国内外における電力・電気設備に関する総合的なコンサルティングサービスを提供しています。

■ 地盤計測業務・土木計測機器販売

斜面防災関係の自動観測システムの設置工事および保守点検、地盤計測機器類の製造および販売などを行っています。

■ 電気設備等工事

電力供給者の施設である変電所・開閉所・発電所・架空送電線・地中送電線などの補強、改修などに関する計画・調査・設計・施工と管理業務を行っています。

■ エネルギーソリューション

環境に対する規制が高まる中、エネルギーコンサルタントや、再生可能エネルギー分野で水力・太陽光の事業(設計・施工)を行っています。

■ 安全用具製品

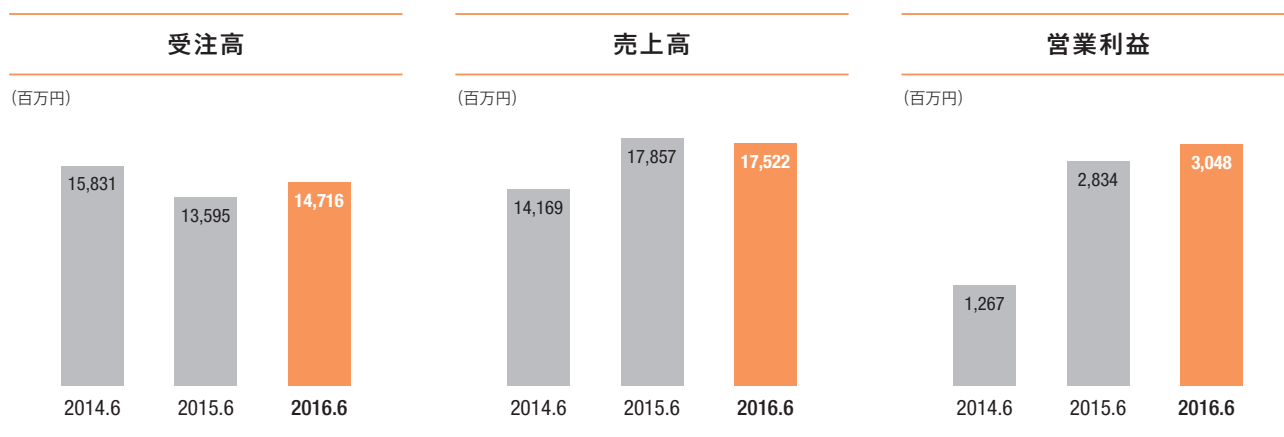
検電器チェッカー・テスターなどの製造および販売を行っています。

2016年6月期 概況

受注高：変電所設備に係る製造・工事の受注が好調で、前期を上回りました。

売上高：前期並みとなりましたが、変電所関連案件や民間向け水車発電機改良案件などの大型案件の計上で、想定を上回る結果となりました。

営業利益：コストダウンの取組みが奏功して収益性が大幅に向上、前期を上回りました。
(営業利益率 前期: 15.9%→当期: 17.4%)



エネルギーマネジメントシステムの導入

「スマートシティ」「スマートハウス」など、エネルギーを賢く効率的に活用し、環境負荷を軽減することへの関心・ニーズは高まりつつあります。

そこで注目されているのが、エネルギー設備を自動的に監視・制御することで建物内のエネルギー使用状況を一元的に把握し、需要予測に基づいて設備機器の制御を行い、エネルギー使用量の最小化を図るエネルギーマネジメントシステム(EMS)です。

当社グループは、電力エンジニアリング事業の上

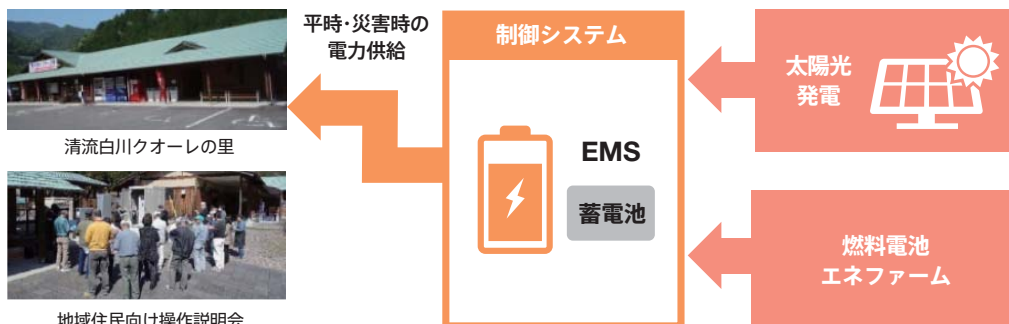
流から下流まで幅広いサービスを提供しているため、EMSを1社で設計・調達・製造・施工できる点を強みとして、さまざまなプロジェクトを提案・実施しています。



具体的な取組み

「道の駅」は、休憩機能、情報発信機能、地域の連携機能が主な目的となる施設ですが、近年、災害時の活用についても注目されています。当社は、防災拠点として位置づけられている「清流白川クオーレの里」(岐阜県・白川町)において、災害などの停電時に自立電源からの電力供給による防災機能の強化、エネルギーの地産地消による低炭素な地域づくりを実現するため、次世代エネルギーインフラ(太陽光

発電、燃料電池、蓄電池、制御システム)の設計、製造・調達、施工を実施しました。これにより、停電が発生した際でも、避難者約30名が3日間、道の駅に避難するために必要な電気とお湯の供給が可能となり、災害時に孤立する可能性がある地域の防災機能が高まります。今後も、エネルギーの賢い活用と人々の安全・安心な生活の両面から、ソリューションの提供を目指します。





都市空間事業

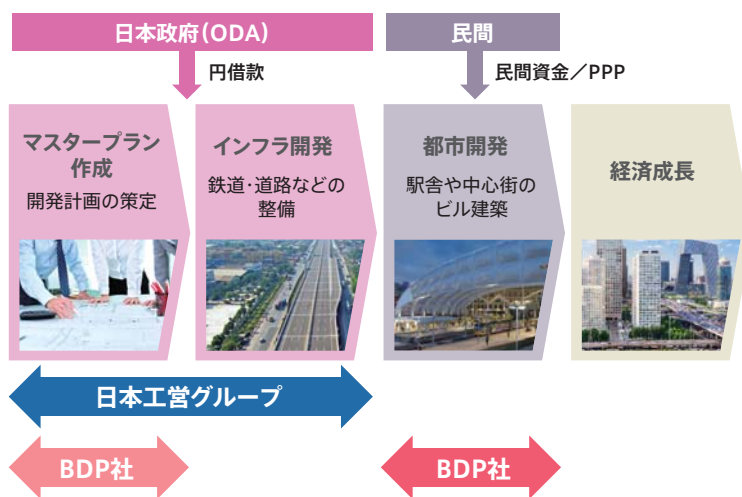


都市空間事業は、BDP社の日本工営グループへの参画を契機として、また、全世界のコンサルタント国際売上高において25%相当を占める建築分野への進出を目的として、2016年7月に新たに設立しました。

アジアの新興国では、急激に進む都市化により、交通渋滞、環境汚染などの都市問題が深刻化する中、従来の都市交通の設計に加え、今後は空港ビルや駅舎、その他周辺施設の建築などの事業にも取り組みます。

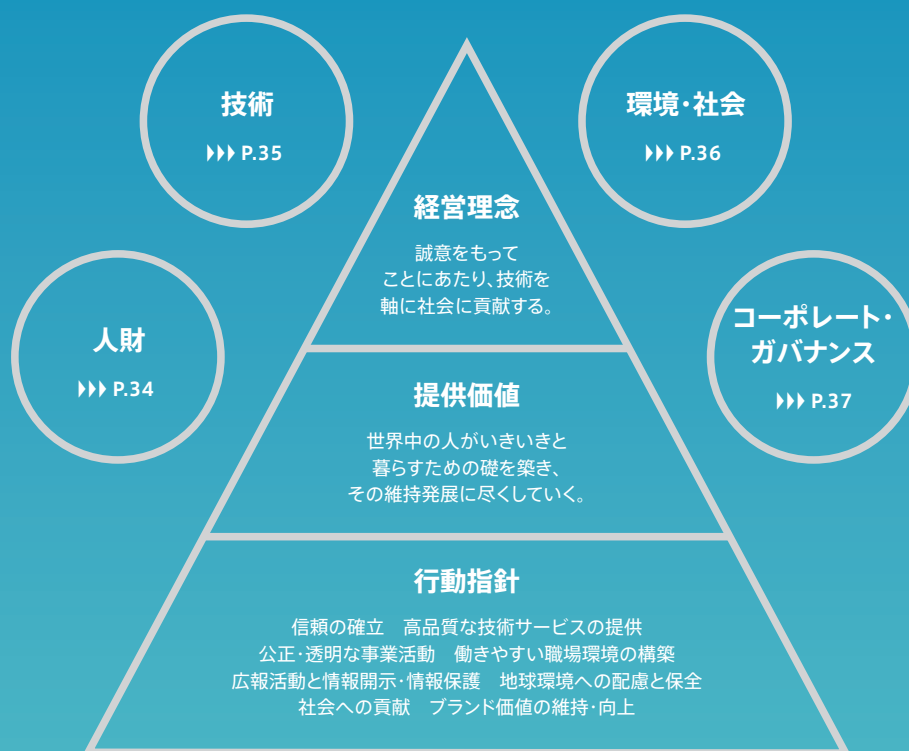
既存事業とのシナジー

アジア諸国向けODAによる首都圏・都市マスタープラン、都市交通・空港ビルや駅舎などの周辺インフラ整備、民間の産業基盤形成事業への共同参画を目指し、これまでの土木領域にとどまらない、建築領域までを網羅した総合技術コンサルティングサービスの提供を実現していきます。



基盤セクション

日本工営グループは、「誠意をもってことにあたり、
技術を軸に社会に貢献する。」という経営理念のもと、
世界中の人がいきいきと暮らすための礎を築き、
その維持発展に尽くしていくことを目指しています。
その事業推進にあたっては、日本工営グループ行動指針を定め、
私たちが関係するすべての方々に対する活動の拠り所としています。



人財・技術

「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」を経営理念としており、その実現には、誠意をもってことにあたる「人財」と、社会に貢献する「技術」が必要不可欠です。当社は「人財育成」と「技術開発」を成長エンジンと位置づけ、さまざまな取組みを行っています。



当社事業の要となる人財が最大限に機能するためには、人財の確保、自己研鑽、育成・開発といった項目が、欠けることなく実施されることが重要と考えています。

人財の確保

採用を促進し、人財の多様化を進めるとともに、働きやすい環境構築で定着率を高めます。

● インターンシップ

当社の事業・業務内容をより多くの学生に知ってもらうため、国内・海外・電力それぞれの部門でインターンシップを実施しています。



自己研鑽

● 支援システムの整備

自己研鑽する社員の努力を支援するため、社内講習会の情報を全社で共有するとともに、CPD活動を記録化するシステムを運用しています。

また、技術者については、分野別の必要スキルを計画的に習得できるよう、1年ごとの努力目標とその成果を見える化するツールの試行を開始しました。



● 技術士資格の取得支援

当社は、建設コンサルタント会社で最も多くの技術士を擁しています(グループ内技術士数1,466名)。技術士資格の取得に向け、社内講習会の実施や関連図書の貸し出しなど、さまざまな支援を行っています。

育成・開発

● 階層別・役職別研修の実施

当社では、年間を通じて、階層別・役職別のさまざまな研修を実施し、各階層および役職に合った業務遂行力や実務スキル、マネジメントスキルの向上に取り組んでいます。

また、選拔者研修として、経営幹部候補生を育成する研修を2年に1回実施しており、今年で21回目となります。



Topic

働きやすい環境づくりのための取組み

当社は、「女性活躍推進法」に基づく女性活躍推進行動計画の一つとして、男性社員の育児休業・育児休暇の取得率向上を目指しています。

2014年8月に第一子を授かり、翌2015年5月から約5ヵ月間、育児休業を取得しました。私と妻は共働きであり、お互いにキャリアと家庭との両立を目指す上で、育児休業の利用は不可欠なものでした。かねてから上司や周囲とも相談していたこともあり、快く送り出してもらえたのは大変ありがたかったです。

育児休業中・復帰後の生活は、時間に追われ思うように行かないことも多いですが、育児休業の経験は私の人生を豊かにしてくれたと感じています。育児休業を取得した事例はまだ多くはありません。制度を利用する社員が今後増えていくように、制度や運用面の改善などに貢献していければと思っています。

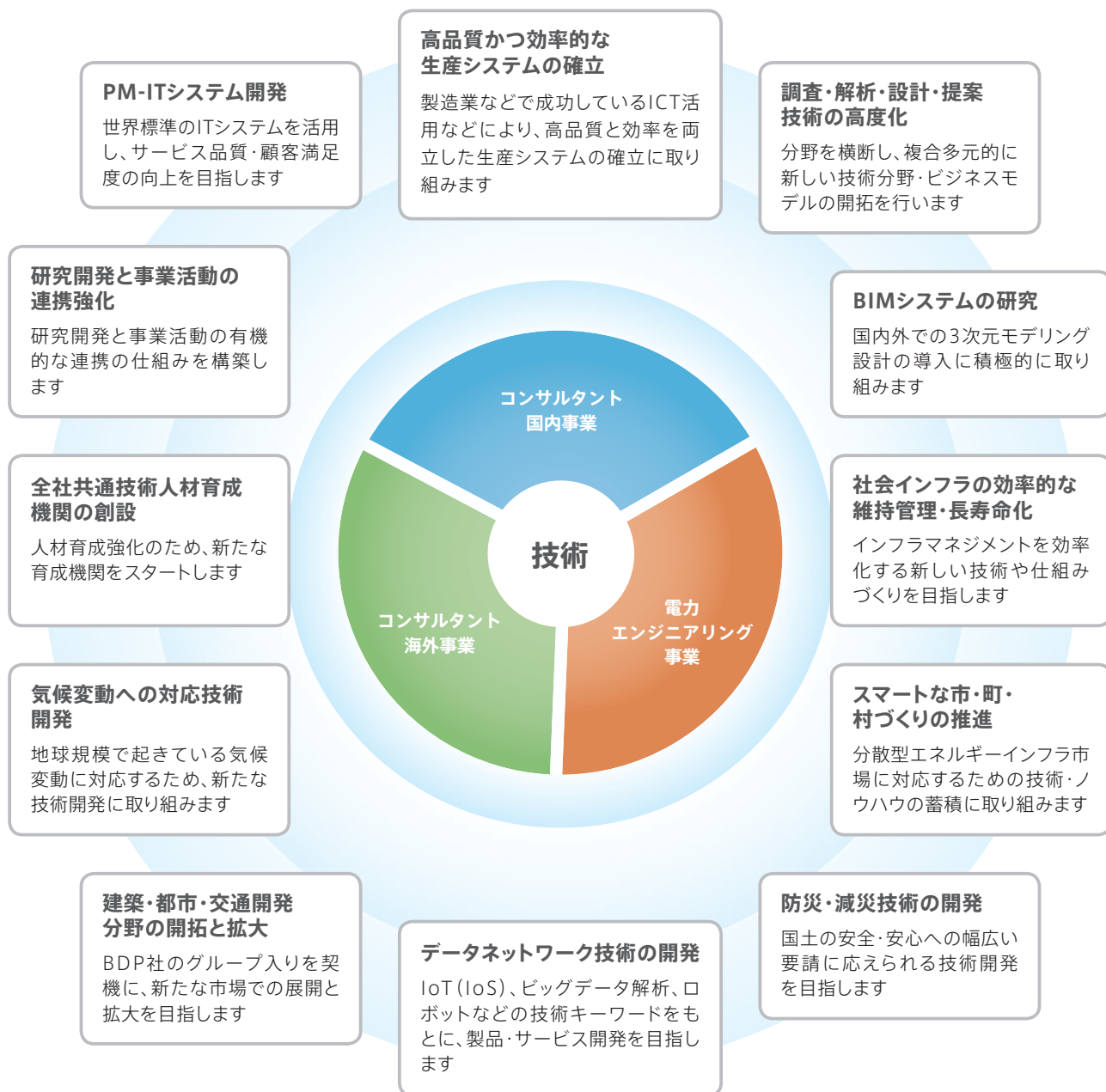


ひとこと まさゆき
一言 正之
中央研究所 総合技術開発部

技術

技術力が最大限発揮されるためには、技術開発、新技術導入・外部技術活用、高度化、品質の確保・向上、技術資産の継承、知財の活用が有機的に組み合わせたり、機能することが必要であると考えています。

2016年7月～2018年6月までの2年間では、12のテーマについて全社の推進体制を整え、各部門が有する技術・知見を合わせてさらなる強化を目指します。



環境・社会

「社会に貢献したい」という創業者のDNAが今も受け継がれている当社では、事業活動そのものがCSR(企業の社会的責任)であるととらえ、事業を展開しています。

環境

地球環境への配慮と保全

再生可能エネルギー

地球温暖化防止に向け、再生可能な自然エネルギーを活用することに大きな期待が寄せられています。温室効果ガスをほとんど排出しない、安全でクリーンな再生可能エネルギーは、エネルギーの安定的供給と電力源のリスク分散という観点からも注目されています。

当社グループは、再生可能エネルギーの安定的な供給で社会の持続的発展に貢献し、新たな事業領域を開拓・形成することを目指しており、中でも小水力発電事業の拡大に注力しています。

鹿児島県伊佐市、日本工営(株)および(株)工営エナジーが共同で運営する新曾木発電所は、最大出力490kW、一般家庭約1,000軒分の年間使用量に相当する約400万kWhの電力をつくり出す小水力発電事業に加え、新エネルギーに関する学習型観光・教育啓発活動の拠点として、地域に貢献しています。

その活動は高く評価され、平成27年度「新エネ大賞※」審査委員長特別賞を受賞しました。

※ 新エネルギーの一層の導入促進と普及および啓発を図るため、新エネルギーに係る商品および新エネルギーの導入、あるいは普及啓発活動のうち優れたものに対して、一般財団法人新エネルギー財団により表彰されるものです。



新曾木発電所



学習の様子

社会

社会への貢献

開発途上国の発展支援

当社は、地域やNPOの方々と連携を図り、開発途上国の自立・自助を支援しています。グローバルな視野を持ち、国や地域の歴史・文化を尊重し、地域特性に応じた優れた技術サービスや製品を提供することで、社会の持続可能な発展に貢献しています。

当社が1986年の調査開始から30年にわたりプロジェクトに携わった、ネパール国のシンズリ道路の開通により、ネパール南部の穀倉地帯であるテライ平原から首都カトマンズ間の移動距離が150km短縮し、移動時間も9時間から5時間へと大幅に改善されました。これにより、物流だけでなく、教育、医療、行政、商業へのアクセス向上など、沿道住民約150万人の生活改善に大きな役割を果たしました。



ネパール有数の幹線道路となったシンズリ道路



ネパール初のロープワークを駆使した工事

開発途上国の技術者育成

1984年、当社の創業者である久保田豊が私財を投じて設立した「公益信託久保田豊基金」は、開発途上国の技術者の育成を通じて、産業技術の振興・発展に寄与することを目的としています。

設立以来、受給者は36ヵ国、延べ281名になりました。助成金を受けたみなさんが、日本での経験をもとに、母国の産業の発展や人々の生活向上に活かされることを願い、日本工営グループは今後も継続して活動を支援していきます。

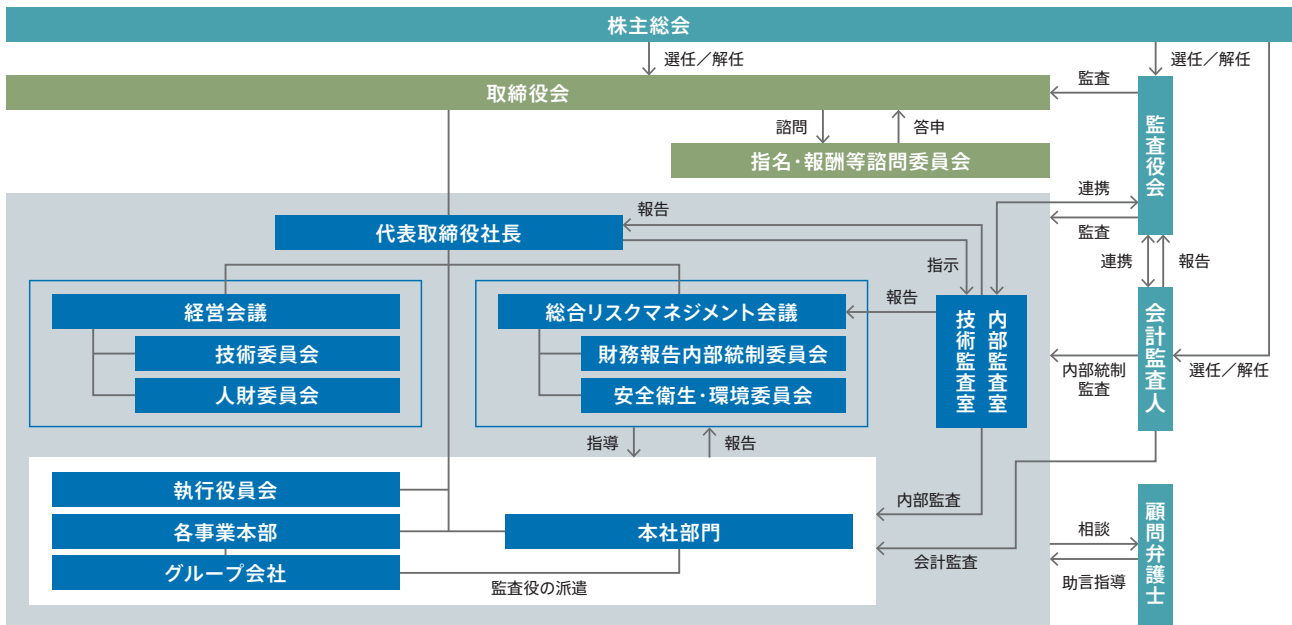
コーポレート・ガバナンス

当社は、当社グループの企業価値を一層高めるため、経営機構における監督機能を強化するとともに、透明性の確保、迅速な業務執行体制の確立を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めることを基本的な考え方としています。

コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制図は下記のとおりであり、機関設計として、法定の監査機能が充実している監査役会設置会社（かつ取締役会、会計監査人設置会社）を選択しています。また、独立社外役員を構成員に含む指名・報酬等諮問委員会

問委員会を設置し、経営の公正・透明性を高めるとともに、執行役員制度により、経営の監視・監督機能と業務の執行機能を分離し、責任の明確化と意思決定の迅速化を図っています。



取締役会

取締役会は、「取締役会規則」に基づき、重要事項の決定および取締役の業務執行状況の監督等を行っています。取締役会は、11名の取締役で構成されており、内2名は社外取締役です。また、取締役会には、社外監査役2名を含む監査役3名が出席しています。

指名・報酬等諮問委員会

経営の公正・透明性を高めるため、独立社外役員を構成員に含む指名・報酬等諮問委員会を設置し、取締役の人事、報酬等について審議のうえ取締役会に答申しています。

経営会議

経営効率を高めるため、代表取締役等から構成される経営会議（原則月2回開催）により、業務執行に関する基本方針や重要事項等を協議し、機動的な対応を行っています。

経営会議は、代表取締役3名および社長の指名により選定された取締役および執行役員により構成されています。また、オブザーバーとして監査役1名が出席しています。

執行役員会

経営の監視・監督機能と業務の執行機能を分離し、監視・監督機能を強化するとともに、責任の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制を導入しています。

執行役員会（原則月1回開催）は、代表取締役社長およびすべての執行役員により構成されており、年度事業計画および中期経営計画にかかる具体策の実行状況等につき、定期的にモニタリングを行っています。また、常勤監査役2名が出席しています。

監査役会

監査役会は、すべての監査役により組織し、監査方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担等その他監査役が職務を遂行するうえで必要と認めた事項の決定を行うこと、各監査役から職務の遂行状況の報告を受けること等により、実効的な監査の実現を図っています。

社外取締役・社外監査役の選任・活動状況

	氏名	独立性	選任理由	出席状況
社外取締役	市川 秀	○	経営者としての豊富な経験と高い識見を生かして、一般株主の利益にも配慮した公正独立な立場から、当社の業務執行を監督していただくため。	取締役会 19回中19回
	日下一正	○	経済産業省等において培われた豊富な経験と高い識見を生かして、一般株主の利益にも配慮した公正独立な立場から、当社の業務執行を監督していただくため。	取締役会 16回中15回
社外監査役	新井 泉	○	国際金融および国際協力における専門的な経歴と識見を生かして監査していただき、当社の監査体制の更なる強化を図るため。	取締役会 19回中19回 監査役会 16回中16回
	榎本峰夫	○	企業法務の専門家(弁護士)としての知識、経験を生かし、特に法令遵守の観点から客観的・中立公正に経営を監視するため。	取締役会 19回中17回 監査役会 16回中16回

リスクマネジメント

リスク管理の推進全般を統轄する組織として総合リスクマネジメント会議(略称:TRM)を設置しています。TRMは社外監査役を含む役員により構成され、取締役会の定める基本方針に従い、事業活動に伴うリスクを把握し、リスク事象の顕在化を予防し、または損失可能性を最小化することなどについてリスク管理計画を策定し、推進しています。

各部門は、リスク管理計画に基づきリスク管理推進活動を実施し、四半期ごとにリスク管理の推進状況をTRMに報告しています。また、各部門は、四半期ごとあるいは何らかのリスクが顕在した際には、リスク管理計画の自己点検および必要な措置と改善を行い、それぞれのリスク管理活動に反映させています。

そして、リスク管理の一つの類型である危機管理について特化した「危機管理規程」を制定しています。同規程では、迅速・的確な危機管理を目的として、危機を「全社レベル危機」と「部門レベル危機」の二つに分類し、危機発生時の対応についての手続きを明確にしています。

コンプライアンス

コンプライアンスの徹底を重要な要素とする「日本工営グループ行動指針」を当社グループの役員・従業員に適用し、総合リスクマネジメント会議の監督の下、同行動指針を周知、徹底しています。

各事業本部にコンプライアンス室を設置し、同行動指針を当社グループに周知するとともに、日常業務におけるコンプライアンスを徹底しています。また、社長直属の組織である内部監査室を設置し、コンプライアンス等を含めた内部統制に係る内部監査を実施しています。

さらに、当社グループを対象とする相談・通報者を保護する規程に基づき、社内外に複数の窓口を設けて広く相談・通報を受け付け、グループ全体におけるコンプライアンスの徹底を図っています。具体的には、①各部門のコンプライアンス室等、②TRM事務局、③弁護士事務所の3つに相談・通報窓口を設け、「相談・通報制度に関する規程」により、相談・通報者が不利益な扱いを受けることのないよう保護しています。

役員一覧 (2016年9月29日現在)



(前列左から)日下一正、高野 登、山川 朝生、廣瀬 典昭、有元 龍一、水越 彰、秋吉 博之、市川 秀
(後列左から)新井 泉、作中 秀行、関 好、本庄 直樹、清水 敏彰、榎本 峰夫

廣瀬 典昭	取締役会長	本庄 直樹	取締役執行役員
有元 龍一	代表取締役社長	作中 秀行	取締役執行役員
山川 朝生	取締役副社長	市川 秀	取締役(社外)
水越 彰	代表取締役副社長執行役員	日下 一正	取締役(社外)
高野 登	代表取締役副社長執行役員	清水 敏彰	常勤監査役
秋吉 博之	取締役専務執行役員	新井 泉	常勤監査役(社外)
関 好	取締役専務執行役員	榎本 峰夫	監査役(社外)

唐崎 隆史	専務執行役員	金井 晴彦	執行役員
井上 美公	専務執行役員	ケビン タインズ	執行役員
西村 正直	専務執行役員	荒井 昭光	執行役員
田倉 治尚	常務執行役員	長崎 均	執行役員
笠原 弘之	常務執行役員	新屋 浩明	執行役員
露崎 高康	常務執行役員	松田 寛志	執行役員
坂元 雅信	執行役員	神原 利和	執行役員
上田 修一	執行役員	横田 裕史	執行役員
須郷 康史	執行役員	山手 弘之	執行役員
吉田 典明	執行役員		

財務セクション

貸借対照表(連結)

	(単位:百万円)	
	第71期	第72期
	2015年6月30日	2016年6月30日
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	12,148	11,174
受取手形及び売掛金	16,802	17,715
仕掛品	11,398	12,253
繰延税金資産	1,423	995
その他	3,059	4,022
貸倒引当金	△12	△8
流動資産合計	44,820	46,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,868	18,685
減価償却累計額	△11,843	△12,605
建物及び構築物(純額)	6,025	6,079
機械装置及び運搬具	2,693	2,662
減価償却累計額	△2,183	△2,217
機械装置及び運搬具(純額)	510	444
工具、器具及び備品	2,671	5,298
減価償却累計額	△2,362	△4,757
工具、器具及び備品(純額)	308	540
土地	17,333	17,332
リース資産	269	169
減価償却累計額	△173	△87
リース資産(純額)	96	81
建設仮勘定	251	81
有形固定資産合計	24,525	24,561
無形固定資産		
のれん	—	10,312
その他	570	6,308
無形固定資産合計	570	16,620
投資その他の資産		
投資有価証券	9,861	8,285
長期貸付金	922	1,914
繰延税金資産	1,217	1,153
その他	2,555	2,460
貸倒引当金	△364	△160
投資その他の資産合計	14,193	13,654
固定資産合計	39,289	54,836
資産合計	84,110	100,989

	(単位:百万円)	
	第71期	第72期
	2015年6月30日	2016年6月30日
【負債の部】		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,539	5,105
短期借入金	—	16,000
1年内返済予定の長期借入金	164	266
未払法人税等	1,508	808
前受金	8,655	8,181
賞与引当金	1,019	983
役員賞与引当金	84	82
工事損失引当金	110	59
その他	8,384	11,620
流動負債合計	24,466	43,107
固定負債		
長期借入金	1,526	1,260
繰延税金負債	2,110	1,917
役員退職慰労引当金	59	45
環境対策引当金	34	34
退職給付に係る負債	2,128	2,554
その他	803	609
固定負債合計	6,662	6,421
負債合計	31,128	49,529
【純資産の部】		
株主資本		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金	6,209	6,209
利益剰余金	39,770	40,821
自己株式	△3,205	△3,020
株主資本合計	50,167	51,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,659	△8
為替換算調整勘定	△100	△301
退職給付に係る調整累計額	917	28
その他の包括利益累計額合計	2,476	△280
非支配株主持分	337	337
純資産合計	52,981	51,460
負債純資産合計	84,110	100,989

損益及び包括利益計算書(連結)

(単位:百万円)

	第71期	第72期
	2014年7月1日～ 2015年6月30日	2015年7月1日～ 2016年6月30日
売上高	81,839	81,865
売上原価	60,054	59,505
売上総利益	21,785	22,359
販売費及び一般管理費	17,283	17,636
営業利益	4,502	4,723
営業外収益		
受取利息	77	114
受取配当金	363	228
投資有価証券売却益	—	343
為替差益	527	—
その他	168	153
営業外収益合計	1,137	839
営業外費用		
支払利息	48	58
為替差損	—	951
支払手数料	92	172
その他	20	14
営業外費用合計	161	1,197
経常利益	5,477	4,365
特別利益		
国庫補助金	—	42
固定資産売却益	2,627	—
段階取得に係る差益	45	—
特別利益合計	2,673	42
特別損失		
関係会社株式評価損	37	99
固定資産圧縮損	—	38
本社移転費用	548	237
特別損失合計	586	375
税金等調整前当期純利益	7,564	4,032
法人税、住民税及び事業税	2,373	1,508
法人税等調整額	892	670
法人税等合計	3,266	2,178
当期純利益	4,298	1,853
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,261	1,823
非支配株主に帰属する当期純利益	36	30
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294	△1,666
繰延ヘッジ損益	176	—
為替換算調整勘定	76	△223
退職給付に係る調整額	1,187	△888
その他の包括利益合計	1,733	△2,778

(単位:百万円)

	第71期	第72期
	2014年7月1日～ 2015年6月30日	2015年7月1日～ 2016年6月30日
包括利益	6,032	△924
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,983	△933
非支配株主に係る包括利益	48	8

株主資本等変動計算書(連結)

(単位:百万円)

	第71期	第72期
	2014年7月1日～ 2015年6月30日	2015年7月1日～ 2016年6月30日
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,393	7,393
当期末残高	7,393	7,393
資本剰余金		
当期首残高	6,209	6,209
当期末残高	6,209	6,209
利益剰余金		
当期首残高	35,721	39,770
当期変動額		
連結範囲の変動	366	—
剰余金の配当	△579	△772
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,261	1,823
当期変動額合計	4,048	1,051
当期末残高	39,770	40,821
自己株式		
当期首残高	△3,344	△3,205
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△9
自己株式の処分	149	193
当期変動額合計	139	184
当期末残高	△3,205	△3,020
株主資本合計	45,979	50,167
当期首残高	45,979	50,167
当期変動額		
連結範囲の変動	366	—
剰余金の配当	△579	△772
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,261	1,823
自己株式の取得	△10	△9
自己株式の処分	149	193
当期変動額合計	4,188	1,236
当期末残高	50,167	51,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,364	1,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	294	△1,667
当期変動額合計	294	△1,667
当期末残高	1,659	△8
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△176	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	176	—
当期変動額合計	176	—
当期末残高	—	—

(単位:百万円)

	第71期	第72期
	2014年7月1日～ 2015年6月30日	2015年7月1日～ 2016年6月30日
為替換算調整勘定		
当期首残高	△13	△100
当期変動額		
連結範囲の変動	△151	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	64	△201
当期変動額合計	△87	△201
当期末残高	△100	△301
退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	△269	917
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,187	△888
当期変動額合計	1,187	△888
当期末残高	917	28
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	905	2,476
当期変動額		
連結範囲の変動	△151	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,722	△2,757
当期変動額合計	1,570	△2,757
当期末残高	2,476	△280
非支配株主持分		
当期首残高	304	337
当期変動額		
連結範囲の変動	52	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△19	△0
当期変動額合計	33	△0
当期末残高	337	337
純資産合計		
当期首残高	47,190	52,981
当期変動額		
連結範囲の変動	267	—
剰余金の配当	△579	△772
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,261	1,823
自己株式の取得	△10	△9
自己株式の処分	149	193
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,702	△2,757
当期変動額合計	5,791	△1,521
当期末残高	52,981	51,460

キャッシュ・フロー計算書(連結)

(単位:百万円)

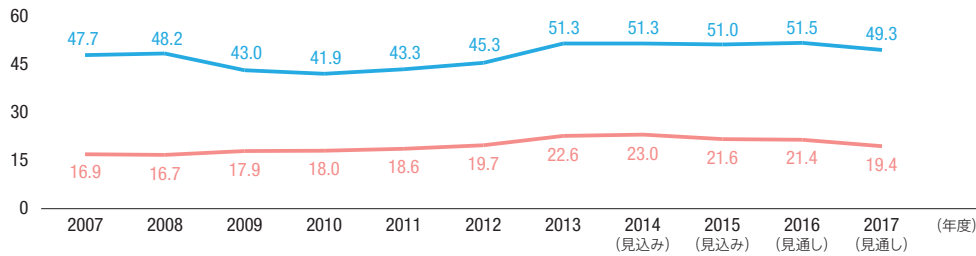
	第71期	第72期
	2014年7月1日～2015年6月30日	2015年7月1日～2016年6月30日
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	881	379
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	2,702	△17,705
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△745	15,199
4 現金及び現金同等物の期首残高	8,465	11,673
5 現金及び現金同等物の期末残高	11,673	9,400

日本工営グループを取り巻く市場動向

当社のコンサルタント国内事業は、公共・公益事業の調査や設計を主たる業務としているため、建設投資や公共投資の規模といった要因に業績を左右されます。また、コンサルタント海外事業についてはODA(政府開発援助)予算の規模に影響を受けることとなり、電力エンジニアリング事業においては電力会社各社、特に東京電力の設備投資額の影響を受けます。

■ 建設投資額の推移^{※1}

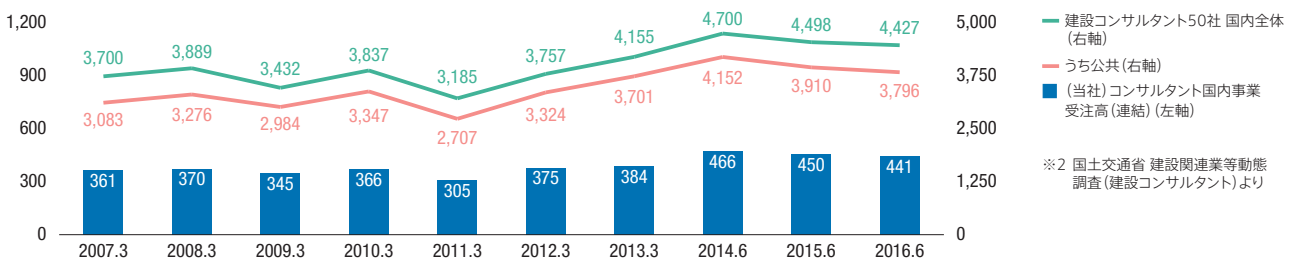
(単位:兆円)



※1 建設経済モデルによる建設投資の見通し((一財)建設経済研究所 2016年8月公表)より

■ 建設コンサルタント業 国内市場 売上上位50社 受注金額^{※2} / (当社)コンサルタント国内事業受注高の推移

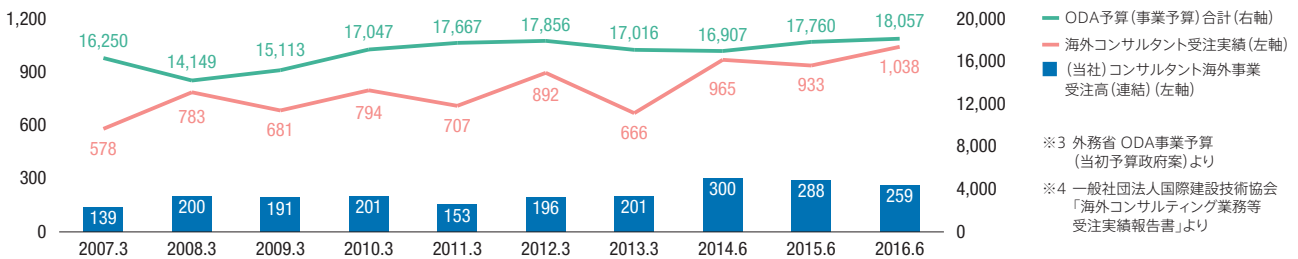
(単位:億円)



※2 国土交通省 建設関連業等動態調査(建設コンサルタント)より

■ ODA予算^{※3} / 海外コンサルタント受注実績^{※4} / (当社)コンサルタント海外事業受注高の推移

(単位:億円)

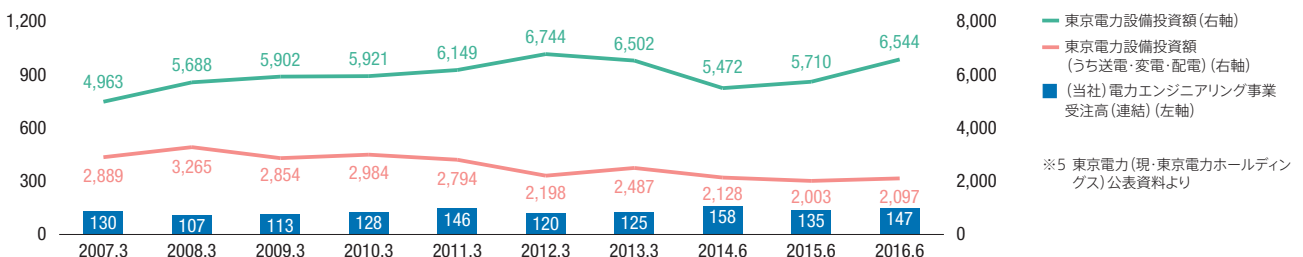


※3 外務省 ODA事業予算(当初予算政府案)より

※4 一般社団法人国際建設技術協会「海外コンサルティング業務等受注実績報告書」より

■ 東京電力設備投資額^{※5} / (当社)電力事業受注高の推移

(単位:億円)



※5 東京電力(現・東京電力ホールディングス)公表資料より

会社概要

ネットワーク (2016年6月末時点)



グループ会社

コンサルタント国内事業

連結子会社

- 玉野総合コンサルタント株式会社
- 日本シビックコンサルタント株式会社
- 株式会社エル・コーエイ

非連結子会社

- 愛知玉野情報システム株式会社
- 株式会社葵
- 株式会社玉野エコスト

コンサルタント海外事業

連結子会社

- 株式会社コーエイ総合研究所
- 英国工営株式会社
- 中南米工営株式会社
- NIPPON KOEI LAC, INC.
- NIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA.
- NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD.
- PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.
- NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD.
- PT. INDOKOEI INTERNATIONAL
- システム科学コンサルタンツ株式会社

非連結子会社

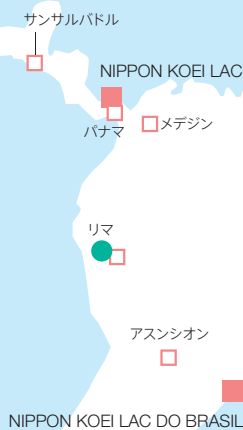
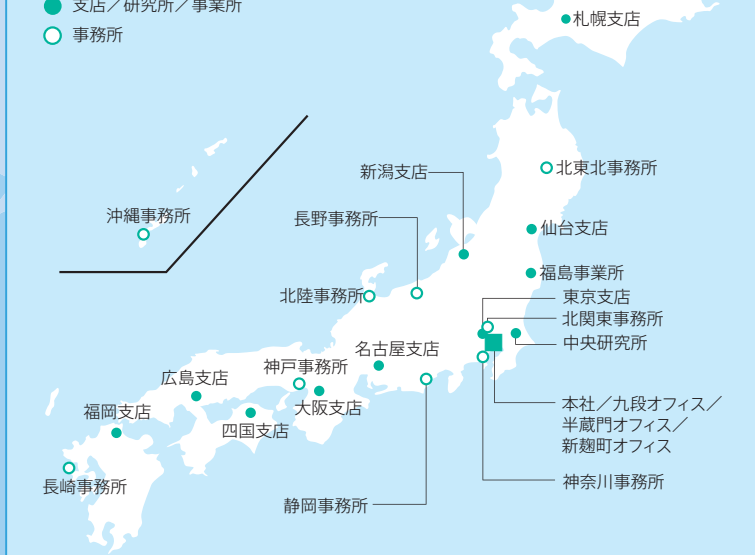
- PT. IKI-TOYO
- PT. CIKAENGAN TIRTA ENERGI
- THAIKOEI INTERNATIONAL CO., LTD.
- MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD.
- NIPPON KOEI AFRICA (PTY) LTD.
- NIPPON KOEI MOZAMBIQUE, LTDA.

関連会社

- VIETNAM EXPRESSWAY CONSULTANT, JSC

国内主要拠点

- 本社/九段オフィス/半蔵門オフィス/新麹町オフィス
- 支店/研究所/事業所
- 事務所



会社概要 (2016年6月末時点)

商号	日本工営株式会社
本社所在地	東京都千代田区九段北1丁目14番6号
本店所在地	東京都千代田区麹町5丁目4番地
電話番号	(代表)03-3238-8030
代表者	代表取締役社長 有元 龍一
設立	1946年6月7日
資本金	7,393,338,939円
従業員	4,336名[連結]、1,936名[単独]

沿革

- 1946** 東京都千代田区内幸町に当社設立
- 1954** ビルマでパルーチャン発電計画受注(海外進出第1号)
- 1958** 株式会社日機製作所を買収(1982年7月 株式会社ニッキ・コーポレーションに商号変更、現・連結子会社)
- 1963** 東京証券取引所 市場第二部に株式上場
- 1978** 千代田区麹町に本社ビル竣工、本店を移転 東京証券取引所市場第一部に指定替え
- 1986** 株式会社コーエイシステム設立(現・連結子会社)
- 1989** フィリピンにPHILKOEI INTERNATIONAL, INC. 設立(現・連結子会社)
- 1992** インドネシアにPT. INDOKOEI INTERNATIONAL 設立(現・連結子会社) 株式会社エル・コーエイ設立(現・連結子会社)
- 1995** 株式会社コーエイ総合研究所設立(現・連結子会社)
- 2000** 英国工営株式会社設立(現・連結子会社)
- 2003** 中南米工営株式会社設立(現・連結子会社) 日本シビックコンサルタント株式会社を子会社化(現・連結子会社)
- 2005** 玉野総合コンサルタント株式会社を子会社化(現・連結子会社)
- 2007** ブラジルにNIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA. 設立(現・連結子会社)
- 2008** インドにNIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. 設立(現・連結子会社)
- 2010** パナマにNKLAC, INC. 設立(2011年9月 NIPPON KOEI LAC, INC. 商号変更、現・連結子会社)
- 2012** ベトナムにNIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD. 設立(現・連結子会社)
- 2015** バングラデシュにダッカ事務所開設
- 2016** 英国建築設計会社BDP Holdings Limitedを子会社化

電力エンジニアリング事業

連結子会社

- 株式会社コーエイシステム

関連会社

- 株式会社フレクセス
- 株式会社サンコウ機材

都市空間事業

連結子会社

- BDP Holdings Limited (Building Design Partnership Limited を含む42社)

非連結子会社

- 株式会社黒川紀章建築都市設計事務所

不動産賃貸事業

連結子会社

- 株式会社ニッキ・コーポレーション

その他

非連結子会社

- 株式会社工営エナジー
- NKダムESCO栃木株式会社
- 長野水力株式会社
- NK福島水力発電株式会社
- 株式会社DSI
- NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY. LTD.

関連会社

- POWERSOURCE PHILIPPINES DISTRIBUTED POWER HOLDINGS, INC.



日本工営株式会社

〒 102-8539 東京都千代田区九段北 1-14-6
<http://www.n-koei.co.jp/>

